

安保協力に関する日米共同宣言と

東アジア新安保体制の展望

宮崎 孝

目次

はじめに

一、現実の対日脅威

二、日米安保協力共同宣言と日米防衛協力のための指針見直し（新ガイドライン）

三、国際情勢の変遷と日米安保体制

四、新しい東アジア安保体制の構築

安保協力に関する日米共同宣言と東アジア新安保体制の展望（宮崎）

はじめに

一九九六年四月一七日橋本総理とクリントン大統領が署名した「日米安全保障共同宣言 二一世紀へ向けての同盟」は、(1)九五年二月に発表された米国のアジア太平洋における戦略に関する報告 (EASR: The United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region 以下「ナイ報告」) が明らかにした、この地域に一〇万名の米軍の駐留を維持する方針を再確認¹⁾、(2)日米安全保障協力をアジア太平洋全域に拡大し、(3)元来主として冷戦の脅威に対応するために締結された日米安保条約の主対象が、冷戦後の現在、ソ連ではなく北朝鮮と中国に切り替えられた、と一般に受け止められ、中国はこの共同宣言に強く反発した。また、日米が右(3)を否定して、外交・国防当局者を訪中させて、共同宣言や、そこで予告された一九七八年の「日米防衛協力のための指針」(いわゆるガイドライン)の改訂と「日米周辺地域」における日米協力は、特定国を対象としない、と説明を試みたのに対して、中国は納得せず、ガイドラインの見直しの結果が公表されるを待つ姿勢を示した。こうした中国の反応は、日本周辺地域における日米協力等の日米の防衛協力に関する具体的な指針が、冷戦の最中においても作成公表されなかったことにかんがみ、当然であつた。つまり冷戦のピーク時にも作られず、又は公表されなかった日米防衛協力に関する具体的な「ガイドライン」が、今なぜ急に作られ、公表されなければならないかという疑問が提起されないはずがない。

九六年四月一八日の朝日新聞によると、前日の光明日報は、中国脅威論は、ワシントンの政治家が日米軍事同盟の強化とアジアにおける米軍のプレゼンスの拡大を主張する最大の口実となっている、と論じ、又、趙階琦中国社会科

学院日本研究所副所長は、次のように述べた。(1)日米安保条約の防衛対象が、ロシアから北朝鮮に変わり、名指しはしないが、中国も含めている。(2)安保体制が極東からアジアへ拡大された。(3)条約がグローバルなものに変質された。同じ日付の朝日新聞によると、中国外務省高官は、日本に危険が迫らなければ、安保を発動する理由がない、二国間条約の枠組みをこえて地域問題や台湾問題に介入すれば、複雑な事態になる、米國覇權主義に手を貸すと、安保の性格は変わり、日本の利益にならない、と語った。

こうした最近の東アジアの安全保障をめぐる展開を見ると、封じ込め（ベルリン危機）―代理戦争（朝鮮動乱）―戦争瀬戸際戦略（キューバ・ミサイル危機）―ドミノ理論（インドシナ戦争）と続いた冷戦思想が、いまだに米國及びこれに追隨する国々の世界戦略に生き残っているのではないかと疑われる。インドシナ戦争やソ連のアフガニスタン侵攻は、こうした考え方が根本的に間違っていたことを示した。ドミノ理論の予想に反して、ハノイ政権による南ヴィエトナムの「解放」は、周辺諸国の「赤化」をもたらさなかった。朝鮮戦争やインドシナ・アフガニスタンの内戦は、地域アイデンティティないしナショナリズムやイデオロギーの根強さを明らかにするとともに、米ソ両大国の軍事的實力をもつてしても、地域紛争を解決しえないことを示した。二回にわたる世界大戦と冷戦を経て、強い敵國に対する包圍作戦とか、軍事同盟の対峙といった戦略が、東西の古代から平和の維持に成功したことはなく、現代においては、却って膨大な人的犠牲を伴う世界大戦の原因となることは、今や歴史の教訓として明らかになったのではないか？ 昨今の日米安保体制をめぐる議論は、こうした大きな疑問を投げかけるのである。

九六年四月の日米共同宣言は、九五年二月のナイ報告の事実上のフォローアップではあったが、たまたま起こった九五年九月の沖縄における米兵による少女暴行事件をきっかけとする沖縄県民の米軍基地反対運動の激化と、九六年

三月の、同年五月の台湾總統選挙への影響力行使を狙った、中国の台湾海峡における軍事演習の強行を背景としたタイミングで発出されるめぐり合わせとなった。日本、ことに沖縄における米軍基地反対運動の高まりは、台湾海峡の緊張のみならず、北朝鮮の核兵器開発疑惑と、計画経済の失敗に加え、干害や水害が続く北朝鮮経済情勢の悪化、北における権力承継の不透明さなどによる朝鮮半島の不安定の深まりもあって、米国の危機感を煽ったことは明らかであった。沖縄の事件は、在沖縄米軍基地に大きく依存する日米安保体制を維持するためには、基地問題に関する沖縄県民の要望に対し日米が実質的な対応を行う必要を、日本政府に改めて認識させ、これに米国が同調して、その結果、普天間ヘリコプター基地の返還を目玉とし、米軍施設一カ所の返還などを盛った改善策が日米間で合意された。

他方、北朝鮮や台湾海峡の緊張は、危機における日米軍事協力体制の不備の現状を日米当局に痛感させ、その結果共同宣言で両国は「ガイドライン」の見直しに合意した（共同宣言五項^り）。その際「日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究」をはじめ、日米間の政策調整を促進する必要性についても合意された。

その後楚辺通信所を初めとする施設の土地使用契約期限到来と地主側の契約更新拒否を前に、政府は駐留軍使用地特別措置法に基づく土地収用手続をとったところ、沖縄県知事が土地収用法上委任されている署名等代行事務を拒否したため、政府は沖縄県を相手どって訴訟を起こした。訴訟では結局最高裁が九六年八月二九日に県の上告を棄却し、国が勝訴した。国は「特措法」の改正を強行し（九七年四月一日）、米軍用地として国が従来使用している土地を、使用期限が切れて無契約状態となっても、補償金の供託を行うことにより、国が継続使用できるようにした。

沖縄における砲撃演習の他府県への移転についても移転先候補地の反対で難航したが、九七年秋までには北海道矢

臼別や富士山麓北富士（山梨）・東富士（静岡）等の演習場への移転受入れが実現した。しかし、普天間ヘリコプター基地の沖縄県内移転については島民の反対が強く、有力候補地である名護市沖合海上ヘリポートの建設にも、地元の賛同が容易に得られない。

日本政府は、沖縄への米軍基地集中の現状の早急な是正を図っているが、米国はこれに応じない構えを見せており、最も問題とされている在沖縄海兵隊の削減については、硬い反対の態度を崩していない。こうした米側の態度の背景をなしているのは、(1)北朝鮮情勢の継続した不安定、(2)中国の経済力・軍事力の増大、(3)中国による台湾武力併合のおそれ、(4)冷戦後も覇権国としての地位を維持せんとする米国の意向、があることが、次第に日本側にも理解されるようになっていく。ことに、沖縄の海兵隊を重要な一環とする、米国の兵力前方展開体制への、米国の執着は強いものがある。日本の世論及び野党の一部においては、米国は、日米安保の枠組をこえて、日本をその世界戦略、ことに対中国包囲網に巻き込んでいくのではないか、との懸念が表明されている。

橋本内閣は、沖縄の海兵隊削減を初めとする在日米軍の縮小を米国に強く要求することを控えている。これは、主として、朝鮮半島の情勢が流動的であることに配慮したものと見られる。

他方、橋本総理は九七年七月二四日東京都内の演説で対ソ協力三原則⁽³⁾を打ち出し、二月一―二日にはシベリヤのクラスノヤルスクでイェルチン大統領と会談し、九三年の日・ロ東京宣言に基づいて、西暦二〇〇〇年までに平和条約を結ぶべく、最大限の努力を行うことを合意した。橋本総理は更に九七年八月二八日には、読売経済懇談会で演説し、相互理解・対話強化・協力関係拡大・共通の秩序維持形成を柱とする対中四原則を打ち出した。ロシアは、EUへの加入を拒否され、さらにNATOの東方拡大などで深まる外交的孤立を、とりあえず対中国接近を図ることで緩

和し、さらに今回日本からの接近を受けて、これに積極的に反応した。日本の対ロ接近は、九七年七月のデンバー・サミットにおけるクリントン大統領の示唆に応じたものともいわれているが、日・ロ関係の完全な正常化がアジア太平洋地域の平和と安定にとり重要である、との認識は、九六年四月の日米共同宣言第七項にも示されている。しかし、日本は、ソ連崩壊後、ロシアの経済サミット参加に後向きの態度を示した。二年前までロシアのAPEC加入にも難色を示していたが、デンバー後は一転して積極的にこれを推進するようになっており、日本も、ロシアと「戦略的パートナーシップ」を結んだ中国と並んで、唯一の軍事大国としてやゝもすると強引な動きを見せる米国を牽制する、ロシア・カードを手に入れた（他方ロシアは日本カードを手にした）、とも評しうる。ここに、日本がこれまでの対米追随外交や日米中の三角関係から脱出し、ロシアは国際的孤立感を薄める機会が開かれたといえる。もともと、ロシア側が日本の対ロ経済協力と引き換えに早急に北方四島の返還に応ずる構えを見せない場合には、このカードは死んでしまふであろう。橋本総理は九七年九月には訪中して対中協力・対話四原則を打ち上げており、一〇月の江沢民主席の公式訪米もあつて、このところ日・米・中・ロの四角関係が、不安定な日・米・中三角関係にとつて代わらうとしている。日・米・中・ロは既にASEAN地域フォーラム（ARF）に招聘参加しており、今や米国の四国協調への積極的な態度もあつて、日本が暫く前から各国に働きかけて来た四国間の東アジア安保対話が始まりそうである。⁽⁷⁾中国は政府間の安保協議は時期尚早として、とりあえず民間レベルの対話に同意しており、すでにARFの民間協議の場であるアジア太平洋安全保障協力会議（CSCAP）を舞台として四国間の対話が始まっている。⁽⁸⁾

他方政府レベルでも、日米中の安保対話の準備が始まつており、日本は九七年三月米国に対し、この件を同年四月の日米首脳会談の議題として取り上げるべく提案したが、米国側は応じなかったところ、バーガー米国大統領補佐官

は、九七年八月訪中して中国政府に安保対話の申し入れを行った。東アジア地域安全保障対話については、日米共同宣言第七項でもふれているが、この事実はマスコミ・世論で喧伝されていない。また、この共同宣言に署名した米国が、日米安保条約によって使用を認められている在日基地へのこだわりを、冷戦後となった今、日本の周辺国にいか⁽⁹⁾に説明するのか、その東アジアにおける安全保障の将来に関する考え方は、日本や中国などの関係国にとって気になるところである。

そこで本稿では、(1)本来日米安保体制が対象とする脅威は実在するか、(2)そのような脅威に対応するために在日米軍基地は必要か、(3)日米安保条約の枠内で新ガイドラインは合法化されるか、(4)日本、ひいては東アジアの安全保障のために今後どのような枠組みが適当であるか、の諸点について考察することとしたい。

一、現実の対日脅威

—安保条約上の「脅威」—

日米安保条約は周知のように、一九五一年サンフランシスコ平和条約と同時に結ばれた。その目的は、米国が平和条約発効に伴って日本占領を終結するに当り、朝鮮戦争という危機の下にあった極東軍事情勢に対応するため不可欠な、在日米軍基地を維持する法的根拠を、提供すること、にあった。逆にいうと、米国は朝鮮戦争の勃発により、日本を米国占領下の敵国ではなく、米国を盟主とする自由圏の反共戦略の一翼を担う同盟国に脱皮させる、緊急な必要

安保協力に関する日米共同宣言と東アジア新安保体制の展望（宮崎）

に迫られていた。米国の發議によつて制定された日本の非軍事化を図る日本国憲法の平和主義にもかゝらず、北朝鮮の南への進攻を前にして、米国はアジアにおける反共の砦としての日本に再軍備を迫り、かつ、日本の内部からの共產化を恐れて、安保条約には、米軍が日本の内乱鎮圧に出動することを許容する条項を含めた。安保条約の想定する脅威の源泉は、北朝鮮とそれを支援するソ連・中国であり、これらを連ねる共產圏は一枚岩と認識されていた。

日米安保条約には日本共産党・社会党の強い反対があり、また当時日本国民の過半数が米軍基地に反対で、賛成は僅か国民の五分の一であった。¹⁰しかし、六十年代以降日本の高度成長が達成されると、日米安保体制の下で日本の繁栄が実現されたとの認識が日本でも拡がり、警察予備隊の創設、自衛隊の増強、および米軍基地提供の見返りとしての核の傘を含む米国の抑止力の提供を主な内容とする日米軍事同盟を、日米両国民はおゝむね支持して来た。¹¹

冷戦たけなわの一九五〇年から八〇年代半ばまでの期間に、四九年ソ連の原子爆弾開発以来の東西の核対決、朝鮮戦争に続くインドシナ戦争、キューバ・ミサイル危機、アンゴラ・アフガニスタン内戦へのソ連やキューバの介入、ことに「第三世界」の「赤化」の拡大を前にして、米国主導の反共陣營のソ連に対する厳しい対応、ことに日米安保体制の堅持は、日米両国によつて殆んど当然視されるようになった。

この体制下における朝鮮戦争やインドシナ戦争における日本の国連軍・米軍への基地・兵站の提供にもかゝらず、日本が共產側から報復攻撃を受けることはなかった。実際には、これら二つの戦争は、代理戦争といわれながらも典型的な地域紛争（分裂国家内の政治権力争い）であつて、米ソ等の、域外からの参戦国や直接支援国、日本のような後方支援国への戦火の拡大を招くような、全面戦争ではなかった。¹²ことに、日本におけるヴェトナム戦争反対運動や、日本政府の、米軍の在日基地からの出撃を黙認しながら、米軍のインドシナ介入拡大に批判的でさえあつた

態度は、日本がこれらの戦乱に介入しているとの印象を薄めたものといえよう。逆に、こうした日本の主体性のなさは、在日米軍基地の、「覇権国」米国にとつての巨大な軍事的価値と、基地周辺住民の犠牲を理解しない米国の世論や連邦議会の、日本安保タダ乗り論を誘発した。

一九五二年発効した旧安保条約は、日本が米国に陸空海軍を日本に配備する権利を許与し、在日米軍を「極東における国際平和と安全の維持に寄与し、（傍点筆者。以下同じ。）かつ、外部からの武力攻撃に対する日本国の安全に寄与するために」使用することができると旨規定していた。つまり、同条約は極東及び日本の安全保障のために在日基地を米国が使用することを認めながら、米国が日本自体を防衛する義務は明記していない。この米国の安保コミットメントの基本構造は一九六〇改定の現行安保条約にも引き継がれている。

他方、旧安保条約は、日本が、「平和条約及び国連憲章で認められた集団的自衛権に基づいて」、自らの防衛のための暫定措置として、対日武力攻撃を阻止する目的で、「日本国内及びその附近に」米軍の駐留を希望し（同条約前文）、米国が兵力を日本に配備する権利を供与する旨、定めていた（同一条。一九六〇年締結された現行安保条約前文も、日本の集団的自衛権に言及している）。こうして、国際法上は日米安保体制は日本の集団的自衛権の行使として生まれたが、旧安保条約における内乱条項の存在、日本の自衛行動への言及の欠如、在日米軍の行動について日本が発言権を有しない点等を是正するため、一九五五年頃から、改訂要求が日本から提起され、その結果、一九六〇年の安保条約の改正が行われた。この改正で、米軍の行動については、新条約の第五条に、日本（及び在日米軍）に対する武力攻撃に対して、日米が共同して行動すること（五条事態・日本有事）、同六条に、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため」、米国は在日基地を使用することを許されること、が規定

された。つまり、現行の日米安保条約が想定している在日米軍基地の使用を正当化する事態は、日本に対する直接の武力攻撃と、日本及び極東の安全を脅かす事態に限られているのであって、日本の安全を脅かさない事態に対応するため、米国が在日基地を使用することは許されていない。安保条約第六条のいう「極東の国際平和及び安全の維持に寄与する」という文言は「極東」という地理的範囲を示しながら、極東の平和・安全に寄与するという目的のためであれば、米軍の日本基地を使用しての行動は無限に拡がりうるという意味で、極めてあいまいであり、「極東」は、事実上のしほり（地理的な制約）にならない（後注（45）参照）。その結果、「日本の安全に寄与する」という今一つの機能的なしほりが極めて重要となる。つまり在日基地の米軍による使用が正当化されるには、日本の安全自体に対する脅威の存在が前提条件となる。ところが、マスコミではえてして安保条約六条は、極東の安全に対する脅威があれば、日本からの米軍の出動を許容するものゝように報道されがちである。問題は、こうしたマスコミの報道ぶりが、米国側の実際の認識を反映しているかに見えることである。

— 現実の対日脅威 —

安保条約が在日米軍の出動を認める条件としての現実の対日脅威が、どのように日米両国政府に認識されて来たか、簡単にふり返ってみよう。

六〇年の安保改正の準備が始まりつつあった五七年六月当時の米国共同参謀本部トリーキング・ペーパー¹⁵は、米軍の情報では、ウラル山脈より東に一三八万五千のソ連部隊が配備され、中国の兵力は二五〇万人で、その四分の一が中

国東北部と北朝鮮に配置されている。ソ連の極東空軍は三七〇〇機、中国の空軍は二六〇〇機を擁するが、日本への最大の脅威はソ連の潜水艦艦隊で、その四分の一が極東にあり、その数は第二次大戦勃発当時のドイツの保有数の約二倍以上に上った、在北朝鮮中国軍は三〇万で、中国が、ソ連供与の大型ジェット機により韓国に遠に至る核攻撃を行う能力を有している、と述べているが、共産諸国の対日進攻の意図にはふれていない。

一九六九年一月二日の、沖縄返還に関する日米共同声明第四項は、「(佐藤)総理大臣は、台湾地域における平和と安全の維持も、日本の安全にとつて極めて重要な要素である、と述べた。」と記した。その前に、同声明第三項は、「総理大臣は、現状においては、米軍の極東における存在が、この地域の安定の大きな支えとなっている、という認識を述べた。」、同第六項は、「総理大臣は、……沖縄の……返還は、日本を含む極東諸国の防衛のために米国が負っている国際義務の効果的遂行の妨げとなるものではない、との見解を述べた。」と記している。

冷戦後、ソ連の脅威は消え、依然として南進の可能性を潜める北朝鮮と、台湾武力併合の正当性や、尖閣列島・南沙諸島等の島嶼への領有権を主張する中国が、東アジアの現状変更を狙う存在として、地域関係国及び米国に認識されている。

しかし、日米安保体制は、在日米軍基地の維持という、基地周辺住民及び日本の主権にとつての、大きな犠牲・負担・制約を基盤としており、基本的に日本自体に対する脅威が実在しない限り、存在理由が認められない。また、この体制自体は、抑止的・防衛的・受動的な性格をもっていて、想定されうる危機に導くような国際情勢の悪化を阻止する機能を有しない。冷戦中、ソ連の脅威は日本にとつてほぼ自明なものとされ、次いで北朝鮮、中国も脅威として認識されたが、一九七二年の対中国交回復後は中国からの脅威感は薄まった。一九八九年に冷戦が終幕を迎えて以来、

ソ連が与える脅威感はほぼ完全に消滅した。冷戦の終結は、世界大戦、ことに核戦争勃発の恐怖から人類を解放したが、東アジアの日米安保体制はそのまま存続した。しかし、いま現実に、日本に対する脅威は存在するのであるのか？冷戦後六年を経て発出された九六年四月一七日付日米共同宣言第三項は、東アジアを頭において、「……この地域には依然として不安定性及び不確実性が存在する。朝鮮半島における緊張は続いている。未解決の領土問題、潜在的な地域紛争、大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散は全ての地域の不安定化をもたす要因である。」と述べている。その後、九七年七月一九日に発表された九七年防衛白書は、現在の日本周辺の軍事情勢について、要旨の次の通りの認識を示した。¹⁶

(1) 中国は、台湾の国際的地位向上に向けた動きを警戒しており、国防費を八九年以降九年連続で対前年比一〇%以上(GDPデフレーターは六%)の伸びで増強し、各地で軍事訓練を行い、ハイテク戦対処能力の向上を図っている。新型ICBMを開発中で、昨年までの核実験で核弾頭の小型化を図っていると思われる。同国は尖閣列島附近で海洋科学調査を行い、他方台湾・香港の民間団体は日本の民間団体による灯台設置に抗議したが、中国からも強い反応が見られた。中国は経済建設を当面の最重要課題としているが、総じて火力・機動力が不足している軍の近代化を八五年以降進めており、今後も漸進的に進むと見られる。海洋活動の範囲拡大、台湾海峡の状況などは今後とも注目を要する。

(2) 北朝鮮については、国防費はGNPの四分の一に達すると見られ、総兵力は約一一〇万人である。海軍は約七四〇隻で、エアクッション揚陸艇約一四〇隻を有する。空軍は約六一〇機の作戦機を有する。冷戦後も南との対峙を続けており、核兵器開発の疑惑や、長射程弾道ミサイル(射程約一〇〇〇キロ米といわれるノドン一号)の開発の問題

もある。

(3) ロシア軍は、九〇年以降、量的に縮小傾向にあり、その即応体制は低下している。極東には、地上兵力約一九万人、艦艇約六五〇隻、作戦機約九三〇機が配備され、一部更新・近代化も進められ、依然として核戦力を含む近代化された戦力が蓄積されている。

しかし、当然のことながら、これらの国の軍事情勢に関する文書は兵備状況について述べるだけで、潜在的脅威国の軍事的意図にはふれない。現代において、兵力配備は通常防衛目的で行われていることは、侵略のコストの高さから見て明らかである。従来、冷戦開始後、中国・北朝鮮・ロシアに或程度の兵力増強は見られても、具体的に対日進攻の意図や計画の存在が明らかにされたことは一度もない。偵察衛星や電波傍受による情報収集、冷戦中の盛んなスパイの諜報活動にもかかわらず、共産主義の世界革命論以外に共産主義諸国の日本等への対外侵略の動機が説明されたこともない。日本の経済力（近代産業）は日本を魅力ある侵略対象とするといわれたが、その日本の産業自体を破壊し、自らも多大な犠牲を払ってまで、周辺国が日本へ進攻する十分な理由は、全く存在したことはなかったといつてよい。このことは、日本が米軍基地をもたずに自主的に周辺国に脅威を与えない程度の自衛能力を備え、米軍の抑止力の傘の下に日本がいなかったとしても、いえることである。しかしながら、東欧の共産化に続く北朝鮮の南進は、共産側の自由圏・第三世界への侵略・勢力拡張の意図を自明なものとする効果を有したため、その後冷戦下では、共産国からの侵攻の脅威は、国防政策上当然の与件とされてしまい、改めて立証を要しないものとされたのである。

冷戦は、第二次大戦後ソ連が東欧を共産化したから起こった、と一般に理解されている。ソ連は第二次大戦後も共

産主義による世界革命の実現を唱え、ヤルタ協定を利用して東欧を事実上制覇し、イラン・トルコ・ギリシャ等でも社会主義革命勢力を支援しようとした。これらの国の赤化を恐れた自由主義諸国が反発して、ソ連封じ込めに転じた時に、冷戦は始まった。しかし、宗教団体や思想団体が教義の世界伝播を図かることは当然であり、信奉者が教義を唱えるだけで現実の危険が生ずるものではない。自由圏は共產主義の浸透による間接侵略を危惧したが、これが軍事的な侵略でない以上、自由圏は非軍事的手段でこれに対抗すべきであった。実際に世界戦争の可能性をはらんだ「冷戦」は、「自由世界」が「共產圏」を軍事的に封じ込めようとし、ソ連がこれ對自己に対する侵略の脅威又は包囲として受け止めて、同じく軍事的に対抗しようとしたときに、生じた。ソ連が自国の安全に脅威を感じた最大の理由は、米国による核兵器の独占と西側のソ連封じ込め政策、である。米国が第二次大戦後、唯一の核兵器保有国としての優位に固執せず、核兵器を初めとする軍備撤廃のイニシアティブをとってこれを実現していれば、ソ連側は自国に対する軍事的脅威故に軍拡に走る必要はなかったはずである。また時系列的に因果関係をたどれば、NATOの結成がワルシャワ条約機構の結成を誘発したのであって、その逆ではない。その意味で冷戦は多分に米国によって作られたものである。

「現実論」（リアリスト）の冷戦観は、第二次大戦を勝ち抜いて覇権国となった米国に、現状変更国ソ連が挑戦したため冷戦が発生したが、結局ソ連が敗北して、冷戦が終り、米国一極状況（unipolarity）が生じた、というものである。しかし、このとらえ方は、国際関係を説明する理論としては、あまりに単純すぎるのみならず、現実とも合致しない。ソ連が、冷戦が熱戦に転化するとき、人類が破滅するのではないかと心底から恐れていた事実は、一九六二年キューバ危機の最中に、フルシチョフがケネディ大統領に送った書簡からも、明らかである。¹⁷ソ連が、当時、

米国の愚かなチキンゲームから降りる理性をもっていたおかげで、地球は破滅から救われた、ともいえよう。このことはソ連との対決で譲らなかつたとして英雄となつたケネディ自身が十分認識していたところであり、同大統領の弟ロバート・ケネディの手記によれば、同人は、危機解決後周囲に対して、「米国の勝利」を口にすることを厳に戒めた、と伝えられる¹⁸。

冷戦の終焉は、まさに核廃絶を含む全面軍縮を実現する好機であり、逆にいうと、この好機を逃せば再び軍拡競争が始まるおそれがある。「赤の恐怖」に代わる脅威を、中国やロシア、あるいはイスラム諸国などに見出すことは、この意味で新たな冷戦に導く危険をはらむ。

第二次大戦後、新たな世界大戦は起こっていない。その理由の一つは、広島・長崎の惨禍が、核兵器の恐怖を全人類に覺らせ、核対決に発展するような戦争を避けさせたことであり(つまり、核抑止力が働いた)、今一つの理由は、全面戦争となつた二つの世界大戦の人的・物的な損害と犠牲の途方もない大きさが一般に広く認識され、通常兵器による場合でも、戦争は割に合わないとの確信が、少なくとも主要国間に定着したことである。²⁰しかし第二次大戦後、冷戦下においても、地域紛争は数多く起こっており、今後とも起こることは明らかである。地域紛争の本質は決して、覇権を求める大国間の代理戦争として発生するものではなく、国民国家の境界とはしばしば無関係な、アイデンティティを異にする人間集団の武力抗争――まさに原始的な戦争――である。この地域紛争に対応するためには、国と国、又は同盟や、ブロック間の全面戦争を想定した集団安保体制(NATO及び日米安保)は明らかに不適當である。地域紛争に対応するためには、古代ギリシャのアンフィクチオニア同盟の流れを汲む国際平和機構である国連体制を補う、新しい国際安全保障の仕組みが作り出されなくてはならない。

冷戦中には、ソ連の「世界制覇の野望」や北朝鮮の好戦性が当然のこととして、安保論議の前提条件をなしていたが、それが具体的な侵略行動として日本に向けられる緊迫した可能性（真の脅威）は、決して示されることはなかった。勿論北朝鮮や中国には、過去の日本による侵略や植民地化に対する報復、という動機はありうる。しかしながら、両国にとって、日本との友好と経済的交流の深化から得られる利益を犠牲にして、戦争という巨大なコストを支払うべき合理的な理由は見当たらない。米国の圧倒的な戦力こそ、共産国側の対日侵攻のコストを極めて高いものにし、これを実効的に抑止したとの議論もありうるが、それを立証することは不可能であり、他方、日本自体の防衛力（とりわけ自衛隊の火力）も、旧日本軍に比して、飛躍的に強化されて来たのも、事実である。問題は、冷戦中に強かった、米国の日本に対する自衛力増強の要求が、冷戦後なくなった反面、米国の世界戦略上の必要に出ると見られる在日米軍基地維持の要請が冷戦後却って強まったかに見えることである（つまり、建物の耐火性を強める工事を行ったら、火災保険料が引き上げられたような状況が現出している）。

—日本をめぐる脅威認識の状況—

対日脅威の源となるべき日本周辺国について、今少し詳細に見ると、まず北朝鮮は、一九九三年三月、ミョンボン（寧辺）の原子力施設に対するIAEAの査察を拒否して、NTPからの脱退を通告した。同国は、NPTに反して、これらの施設で核兵器の開発、ことに原子炉燃料棒からプルトニウムの抽出を行っていたのではないか、との疑惑がかけられた。米国を中心として、北朝鮮のNPT違反に対して国連の制裁を求める動きが出た。これに対し、北朝鮮

代表は韓国との実務者協議の席上、「ソウルを火の海にする。」などの脅迫的な言辞を用い、かつ国連制裁の実施を宣戦布告とみなす旨、言明した。国連制裁の一環として在日朝鮮人の本国送金の停止を検討していた日本は、日本海側に二五基ある原発に対する北朝鮮工作員による破壊活動や、北朝鮮からのミサイル攻撃などの反撃を危惧せざるをえない立場に立たされた。米国ではクリントン大統領が、北朝鮮に対して予防的な軍事行動も辞さない旨言明したと報道され、緊張が高まったが、九四年六月に至り、カーター元大統領が、平壤で金日成首領との間で、核開発の現状凍結と国連の経済制裁措置停止を合意し、ようやく危機は避けられた。その後米朝は、北朝鮮への軽水炉供与とその稼働開始までの重油の供給について合意し、この合意を実施するため、日・EUも参加するKEDOが設立され、九七年一月にはジュネーブで朝鮮和平に関する米・中・韓・朝の四者会談が始まった。

北朝鮮は、九三年五月、ノドン・ミサイルの日本海への発射実験などを行い、対日攻撃能力のあるミサイルを開発中であると考えられ、最近には既にノドン・ミサイルの実戦配置を了したとの情報が米国防省から伝えられる⁽⁴⁾。また、同政権が核兵器の開発に努めていたことは事実と思われ、IAEA/米国が原子炉を封印するまで、国際監視の目をかいくぐって、既に少なくとも原爆一個分程度のプルトニウムを抽出していたと、一般に見られている。しかし、金日成首領が生前国際記者会見で公言していたように、北朝鮮に本格的な核兵器開発の能力があるかは疑わしく、北朝鮮が実戦に使用できる核ミサイルを、核爆発実験を行うことなく、研究所内でのシュミレーションにより開発しえたとは信じ難い。また、万が一、数個の核ミサイルを発射しうるとしても、これに対する報復攻撃に耐えられるとは考えられない。従って北朝鮮は、核疑惑を外交上のカードとして、相手方から譲歩を引き出すために使っている、ということが真相であろう。いずれにせよ、現状では、北朝鮮の対日ミサイル攻撃のような不穏な動きが、米国のスパイ

衛星等で捕捉され次第、先制攻撃でこれを阻止するほかはない。こうした先制防禦に米国の協力が得られず、他方北朝鮮の暴発を未然に防ぐため米国の傘（抑止力）に頼れないならば、日本自身がこのような攻撃力や傘を自ら備えざるをえなくなり、そのことは周辺国の反応如何によつては、東アジア情勢を緊張させることとなる。既に日米のTMD配備計画の検討に対して、中国は自らの核兵器の侵略抑止力も削ぐものとして、警戒の念を抱いている。オーストラリアや欧米では、日本が短期間に核兵器を開発する能力を有すると見る向きが多いが、唯一の核被爆国としての伝統的な日本の反核世論、周辺国及び米国の日本核武装に対する反対に鑑み、日本が核武装へ走る現実的な可能性は低い。米国は、日本等他国の核武装に反対しながら、他国の核兵力に対する抑止を理由として自らが核を維持する限り、日米安保条約の有無にかかわらず、必要に応じこれらの国に核の傘をさしかけなければならない。

北朝鮮の日本に対する直接攻撃の脅威は、主としてミサイルによるものであるが、北が南進に踏み切ったとき、どうなるか？北朝鮮は中・ロが新規に武器を供給していないため、その保有する兵器の使用期限が近づいており、この二年の間にこれを使用するか廃棄するかを選択を迫られている、との観測もある（九七年九月二九日付日本経済新聞掲載のアーミテージ元国防次官補の発言）。北朝鮮が、現有の武器を使う目的で南進その他の武力行使に踏み切ることは意味がない。しかし万が一北朝鮮がそのような理性を超えた行動に出た場合、日本が自衛のため朝鮮半島で軍事行動を行うことは、考えられないが、在日米軍は出動する。これに伴い、日本は、北朝鮮から散発的なミサイル・航空機による反撃を覚悟する必要がある。この場合、客観的に見て、北朝鮮が直接日本の安全を脅かすことがなくても、日本が米軍の出動を阻止することは考えられず、日本独立前の朝鮮戦争勃発時と同様な情勢が生ずるであろう。こうした朝鮮動乱の再発に当たり、日本が最も警戒を要するのは、朝鮮半島（ことに韓国）からの大量難民の流入である

が、世界各地における戦争難民発生の例を見ても、地理的に最も近い日本が難民を受け入れざるを得ないであろう。

北朝鮮は、一九五〇年南進を敢てし、その後も南への武力行使を度々示唆しているが、冷戦が終った今、中・口の北朝鮮の冒険に対する支援は全く考えられず、それなくして北朝鮮が継戦能力を有するものとは考えられない。従って、窮鼠猫をかむ的な暴発や狂気によるほか、北の南進、ましてや対日攻撃はありえない。

ロシアについては、冷戦終結のイニシヤティブをとった国であり、また、隣接国からの陸路移民や侵入に対し広い国土を防衛する負担に辛うじて耐えている（この点、「島国性」に恵まれ、今世紀に入って一度も外国の直接侵略にさらされたことのない米国とは異なる）。現在のロシアは、市場経済移行後の国内経済の再建で手一ぱいであり、今さら軍備を増強する力も意志もなく、世界制覇はもとより、米国並みに国際関係で派手なリーダーシップを発揮する意欲は見られない（因みに、世界を指導する意欲―「覇権」欲―を有し、これを顕示する国は世界中で米国のみであり、EUや中国にもそうした意欲は見られない）。冷戦後ソ連／ロシアの軍縮は急速・激烈であり、旧敵国である米国の財政援助さえ受入れて核兵器解体を推進しており、戦略核ミサイル（これは実際には使用できない究極兵器であるが、一般に、依然として外交上の強力なカードとして認識されている）の保有は断念しないものの、ロシアは対外戦争を遂行する態勢にはなく、その意図も感じられない。ことにEU加入の扉が東欧止りで、ロシアには閉じられていることが明らかに、他方、NATOの東方拡大が進む中、孤立感を深めたロシアは、日本や中国へ「戦略的パートナー」として接近を図り、中・口ともにこれに応じているが、この動きには、「唯一の大国」米国の突出を牽制する含意がある。日口の間では、ソ連時代から北方領土をめぐる対立が続き、平和条約の締結が延引して来たが、日本の経済発展に対するロシア人の憧憬の念は強く、ソ連時代から、その日本商品、ことに自動車に対する需要の強さ

は、驚異的である。北方領土を占領し続けるロシアは理論的には現在の敵であるが、五六年以来日本との国交が回復しており、日中貿易の一〇分の一にすぎない日・ロ貿易の低調にもかかわらず、またそれ故に、ロシアの日本に対する経済関係拡大の期待は大きい。

残るは中国であるが、中国も朝鮮戦争、その後の台湾進攻への前哨戦としての金門・馬祖両島の砲撃、ヴィエトナム戦争を通じて米国を敵視し、他方米国も七一年の中国の国連加入までは中国を敵視し、ソ連以上にこれを疎外した。中国の国連加入後、米国は、ヴィエトナム戦争の泥沼からの脱出と、ソ連への対抗上のカードを入手せんとして対中接近に踏み切り、七二年のニクソン訪中、その時発表された上海コミュニケを経て七八年に至り、中国と外交関係を樹立し、对中国交を正常化した。しかし米国は対中外交関係の樹立に伴う台湾の処遇を定める七九年台湾関係法により、台湾へ自衛に必要な武器供与を行い、また、中国の台湾への武力進攻を阻止する政策を続けた。その結果、台湾問題は、米中関係のノドに突き刺さったとげであり続けている。

日本にとって中国は、古代の朝貢外交と、元の二回にわたる日本攻略の試みを別とすると、平和的な隣国であり、文化の輸入先であつても、決して積極的に日本の支配や侵略を企てる覇権国・敵国として認識されることはなかった。和寇・秀吉の朝鮮征伐、日清・日露戦争を通じて、日本は中国に対する侵略者であつた。現在、中国との間には尖閣列島の領有争いがあり、また中国の核実験の強行もあつて、日本国民の対中親近感の低下が見られるが、中国の自制的な態度もあつて、中国が日本に脅威を与えていると考える日本人は多くない。中国の国防費が八年連続で一〇%（實質四%）以上の膨脹を見せても、元来低水準の中国の軍備が日本に脅威を与えるほどの量的・質的な水準に達していると感じられないのみならず、前述のとおり、中国が日本に対して武力を行使する意図を持っているとは、考えられ

ていないからである。中国は、一九四九年の建国以来、他国に脅威を与え、敵対的な反応を引き出さない意図と、再び中国を侵略せんとする国を牽制する意図をもって、くり返し相互不可侵・主権尊重・反覇権を唱えている。また中国の工業技術、ことに軍事産業の水準をもつては、主要先進国を脅かすに十分な実力を備えた海空軍を保有する現実的な可能性を欠くことは、明らかであろう（後出注31②）。

中国は、日本とは尖閣、他のアジア諸国とは南沙・西沙等の南シナ海の島々の領有問題、印度・ヴィエトナム・ロシア等の陸上隣接国とは国境紛争をかゝえ、すでに印・越・ソ連の三国に対し武力行使に出たことがある。しかし中国が尖閣問題では自制的な行動に終始していることは、同国が日本との友好・協力関係の継続を強く望んでいることを反映していると云いうる。また、世界の国々の間で領土紛争は未だに日常茶飯事であることを忘れてはならない。近隣国とそのような紛争を抱えていない国は、殆んどないのが現実であるが、紛争当事国が戦火を交えることは稀である。

中国は、かつての欧米や日本による侵略と植民地化の屈辱に対する復讐の念を捨て、いないと見る向きもあるが、現在の中国は、市場経済に立脚した経済発展を通ずる国民の生活の改善、及び国際的地位の向上を目指した、国際協調（「改革開放」）を基本路線としていることは、疑いを入れない。中国は、九七年春鄧小平の葬儀で江沢東主席が強調したように、鄧が始めた開放・改革路線を継続する姿勢をとっているが、これは冷徹な現実主義に立って、米国を初めとするアジアにおける諸勢力との摩擦を回避することを基本とする。中国は、経済発展を達成するまでは、国際的な軍事脅威となることを避けるであろう（既に、九六年三月の台湾沖ミサイル演習は対中国投資の逃避を招いたといわれる）。また、中国の軍備近代化の努力にかゝわらず、その国際的地位の向上は、軍事的優越ではなく、主とし

て経済発展・生活水準の向上を通じてのみ実現されると、中国の要路が理解していることは、殆んど疑いを入れない。ところが米国には、中国の経済発展自体が、同国の国際的影響力や軍事力の増大につながるとして、これを脅威視する向きが見られる。こうした発想は、とりも直さず、米国以外の国が、軍事的発展のみならず、経済発展においても米国を凌ぐことを容認しないという論理的帰結に導く。近年、日本の経済発展が、日本の軍事大国化に通ずるとの懸念が、欧米等で見られたが、中国について同様な危惧を抱くことは、理性に反する発想であるとか言い様がない。

冷戦下の緊張は、東西双方の猜疑心から起こった。今米国が中国の将来につき脅威を感じ、又はその意図に猜疑心を抱き、それに備えるために日米安保体制を強化することは、中国側の敵対的反応を惹起するため危険であり、自己達成予言的である。これは冷戦の再現・復活に他ならず、世界が何としても避けなければならない事態である。

米国の政治学者マスタンドウノは、中国が現状変更国 (revisionist state) に転化する態度未定国 (undecided state) であり、今後とも中国は米国の圧力に日本よりは抵抗するものと見ている。⁽²⁰⁾ こうした見方が、米国でも主流になりつゝあると思われるが、他方、中国は「西洋」とあくまでも妥協を拒否する異質の存在である、とするハンチントン流の文明衝突論⁽²¹⁾に見られるような、かなり露骨な中国脅威論も根強い。⁽²²⁾ 米国ではかつての、米国は世界の指導国となるべく運命づけられているとする「明白な運命論」の流れを汲む米国至上主義が、ことに連邦政府関係者の中に未だに脈々として生きており、米国は、現代世界で唯一の「覇権」指向国（米国の国際政治学者のいう「覇権国」）である。米国政府が公に自国を覇権国と呼ぶことは勿論ないが、大統領以下の当局者は、米国の世界における指導国としての地位を所与の使命であると、公言してはばからない。冷戦後も、米国は欧州におけるWEU等米国を含まない組織の枠内における欧州軍の創設は強く反対し、NATOを通ずる欧州の軍事的支配を緩めない姿勢を堅

持っている。国連の枠内における軍事行動でも、米国人司会官以外の者の指揮下に米軍を海外派兵することを拒み、経済面の国際連携においても、自らが参加できない国際組織であるE A E C（東アジア経済協議会）やA M F（アジア通貨基金）結成の動きを阻止して来た。こうした心情に動かされる米国が、「三つの中国」が二〇二〇年には購買力ベースで世界一の経済となるであろうとする世銀レポートやその他の国際機関・研究所の予測において、二一世紀中に世界第一の経済大国となる、と予告された中国の将来に、脅威を感じることは自然である。米国は、冷戦後、ソ連の脅威の消滅と共に、まず日本を敵視し、次いで中国を第二の日本にしないと⁽³⁴⁾してそのW T O 加入に厳しい条件を付し、かつ中国の軍事力増強に神経をとがらすようになった。米国の対中態度の厳しさは、単に、八九年の天安門事件を初めとする中国の人権侵害や知的所有権侵害などの不正貿易慣行のせいではない。

中国の日本に対する脅威については、中国の台湾をめぐる武力行使が、台湾の近くを通る日本の石油補給路（いわゆるシーレーン）を脅かすという議論もあるが、これについては後述する。

―日米安保体制の基盤（国民の支援と対日脅威の実在）―

日米安保体制は元来日本を守るために作られたが、その実効性を支えるものは日米両国民の支持である。日本が米国に基地を提供し、米国が日本を守るという方式が日米安保体制の基本であるが、この方式を日本国民が支持するには、説得力ある対日脅威の認識が前提として存在しなければならない。冷戦の終了と共に、日本に対する軍事的脅威は大幅に減退した。厳密には、こゝにいう脅威は客観的に存在する危険ではなく、迫り来る危険の認識であって、主

観的なものである。上述のように、冷戦中においてさえ、客観的な対日脅威が存在した証拠はない。元来、冷戦の起源は、複雑であるが、第二次大戦後、朝鮮戦争やいわゆる第三世界における地域紛争への米国や中国の介入を別とすれば、東西陣営、ことに米ソ、東欧・西欧が直接戦火を交えることはなかった。しかし、ベルリン問題、キューバ・ミサイル危機における米ソの対立、その後の核軍備競争を通じて、世界の戦争瀬戸際の危機は、幾度かあった。幸い熱核戦争は避けられたが、こうした深刻な危機を招きがちであった冷戦の発生を避けることは、そもそもできなかったであろうか？ そう信ずる根拠もない。

ソ連封じ込めと東西の軍備競争の結果、ソ連は、非効率な社会主義経済体制の下で、その経済的コストに耐えられなくて崩壊した、と信ずる者は、「封じ込めは有効であった、冷戦においては西側の盟主であった米国が勝利した」と結論するであろう。しかし、ソ連は実際には米国を凌駕する核戦力や西側より大きな通常兵力を構築していた。それにも拘らず、ソ連は、キューバ危機後の七〇—八〇年代には、自らの政治的、経済的、社会的制度の行き詰まりと軍備競争の無益を自覚するに至り、冷戦の終結に踏み切った。ところが、冷戦が終わると米国はまず日本の経済力を警戒し、次いで中国を敵視した。多民族国家米国が国家としての統一を保つためには、常に外敵を必要とするという者さえいる。⁽³⁶⁾それはともかく、米国が自国の世界における優越と指導力（つまり「覇権」）を維持せんとしていることは、その言動や対外政策から疑いを入れない。米国の「覇権主義」は、米国に追従しない特定国（「現状変更国」）や軍事面・経済面で米国の優位を脅しそうな国に対する強硬態度となつて表れる。米国のこの性向は、国際社会に敵対関係と緊張を作り出している。

人間社会において、各人が指導的地位や権力を伴う公職を求めることは許されるし、場合によっては必要である。

しかしそういう地位を一個人や一国に認めるのは社会（国民や、国際社会の成員としての諸国家）であり、一国が自らの指導を一方的に国際社会に押しつけることは正統性の根拠を欠く。米国で有力な国際政治理論はいわゆる現実主義であり、これは、国際社会を支配するのは、協力の必要や合意に基づく法ではなく、力であると考ええる。マスタンドゥノは、昨今の米国の外交政策は、現実主義理論のうち「脅威均衡論」（Balance of threat theory）に従っており、九三年の国防省防衛計画ガイドライン（Defense Planning Guidance）は、米国の一極支配を守ろうとしている、同ガイドラインは、日独は現状維持国、ロシア・中国は態度未定国であるが、ロシアを現状維持へ協調させることは可能であり、中国もその方向に導かなければならないとしている、と説明している⁽³⁷⁾。

米国は二〇世紀初頭に既に世界一の経済大国となり、第一次大戦中には世界一の軍事力を持つに至ったが、一般には、米国は第一次大戦後ウィルソンの国際主義を拒否して孤立主義に閉じ籠もり、米国が世界の指導国の地位を確立しパックス・アメリカーナが成立したのは、第二次大戦においてであつたと考えられている。ラギーは、米国の世界への積極的関与を唱える国際主義者を、ウィルソン、フランクリン・ローゼヴェルト、トルーマン、アイゼンハワー等の多角主義者と、マッキンレー、シオドア・ローゼヴェルト等の一方主義者の二派に分け、第二次大戦後、ソ連の脅威はこれらの二派を協力させることゝ⁽³⁸⁾となつた、とする。しかし、筆者には、ソ連の脅威の消滅とそれに伴ういわゆる一極状態の出現は、却つて多角主義者より一方主義者の影響力を強めたように見える。マスタンドゥノは、現実主義中の脅威均衡論によれば、米国覇権下の一極状態は、他の国の覇権追求の結果、多極化へ向かうはずであるが、実際には、米国による一極支配が長く続く可能性⁽³⁹⁾がある、という。

しかし、この種の議論には次のような問題点がある。(1)まず、何をもって覇権というか？いわゆるパックス・ブリ

タニカの下における英国の「覇権」が英国による世界平和の確保を意味しなかったように、「パックス・アメリカナ」は、米国が世界平和を維持する能力をもつことを意味するわけではない。米国が唯一の軍事大国であり、最大の経済大国であるので、世界を指導しているという見方は、確かに、世界の多くの人間の認識と合致するが、実は誤解であり、現実に照らして単純すぎる。米国はアジアでは日本との戦争に勝ったが、朝鮮戦争では引き分け、ヴェトナムでは敗退した。冷戦を通して、米国は、ソ連の東欧支配に挑戦できず、東独・ポーランド・ハンガリー・チェコの反ソ決起を見殺しにせざるをえなかった。米国がソ連と正面对決したのはベルリンとキューバにおいてのみであるが、こゝでもソ連の理性的な譲歩に助けられた。(2)国際社会の権力構造（国際システム）については、パックス・ブリタニカをパックス・アメリカナが引き継いだとする覇権安定論が有力であり、冷戦後の国際システムの姿については、一極支配論のほか、ミニラテラル論（少数有力国の共同支配）、パックス・コンソーチス論（有力国の協調）、「同輩中の長」論（少数同格の複数指導国中、米国が *primus inter pares* になるであろうとする）などがある。こうした国際システム論は、米国は常に指導的地位を認め、日本にも、米国に代わって将来覇権国となるか、米国と組んで、世界を指導する地位を与えるなど、いずれも現実を説明するものではなく、単なる予測であり、実際には希望的観測ないし政策論であり、かつ、世界の多数を占める中小国や発展途上国を無視した議論であつて、現実の世界では途上国を初めとする、中国・ロシアを含む大多数の国に受け入れられるものではない。⁽⁴⁾

国連では全加盟国を拘束する決定を行う安保理の常任理事国（自らを覇権を求めない途上国と規定して来た中国を含む）が実権を握っており、一種の少数支配（ミニラテラル）的な体制であるが、国連総会や国連専門機関では途上国の数が圧倒的であり、少数の先進国側（北）は多数の途上国（南）の意向を無視できない。⁽⁴⁾ 近年、元来途上国の集

まりであるASEANが拡大外相会議、APEC、ARF、ASEM等の場で、「大国」、有力国を向こうにまわして、中小国の地域グループながら国際政治上顕著なリーダーシップを発揮しているが、これは明らかに、従来国際社会を大国（ことに欧米植民地主義国家）が支配して来たことに對するこれらアジア諸国の反発からエネルギーを得た動きであり、かつては植民地であつた中小国が団結して国際的な影響力を行使する例として、注目される。

いうまでもなく、一国又は少数国による世界支配は、国連憲法第二条（第一項）が定める加盟国の主権平等の原則に反するのみならず、多くの国が政治の基本原則とする民主主義原理に反し、多数の国の怒りを買ひ、国際摩擦を生じさせ、国際システムの不安定に導く。そうした状態で少数による実効的な支配が成立すると考えることは、政治権力が常に一般の社会成員の同意の下においてのみ正当性を認められ、受け入れられて来た（それ故実効性を獲得する）歴史的・現代的現実に目を閉じるものというべきである。

問題は、米国の一極支配を説く学説が、米政府の政策決定に影響を与え、自己達成予言の役割を果たしているかに見えることである。ウィリアム・ペリーやジョゼフ・ナイといった学者が、第一次クリントン政権の要職にあつて、影響力を行使した事実、こうした印象を強化する。客観的な国際情勢の分析によつて裏付けられない学説に立つた脅威論（霸権国米国は一極維持のため、挑戦国を退けなければならないとする。）を根拠に、米国が世界戦略を立て、その一環として日本に兵力前方展開のための基地を維持しようとしても、日本国民の支持は得られない。ましてやこの脅威論が、在日米軍基地が対応すべき脅威が、米国の覇権に對する挑戦であつて、日本自身の安全に對する危険ではない場合、それでもつて、外国に對する基地の提供という大きな犠牲を正当化することは期待できない。日本の世論の在日米軍基地維持への支持が、朝鮮半島の平和確立の更に後まで続くことが期待できるのは、中国がその武力又

はその脅威を対外政策遂行の手段として用いるようになり、これに日本国民が脅威を感じるようになった時に限られよう。中国がそうした方向性ないし傾向を表す前に、これに備え対抗する動きを日米が重ねて行くことは、中国の警戒と猜疑を呼び起こして軍拡に走らせ、これを軍事的な脅威に転換する結果となり、まさに自己達成予言となりかねない。

二、日米安保協力共同宣言と日米防衛協力のための指針見直し（新ガイドライン）

―日米安保協力共同宣言―

一九九六年四月一七日、「アジア太平洋の安全保障における日米安全保障協力に関する日米共同宣言」は、日米同盟関係が冷戦中アジア太平洋地域の平和と安全の確保に役立ったし、将来もこの地域の力強い経済成長の土台であり続ける、とした（宣言一項）。同宣言は「アジア太平洋地域」に一九回も言及して、日米安保体制のこの地域としての重要性を強調したため、マスコミでは、同宣言は安保条約の適用範囲を、日本・極東からアジア太平洋へ広げたと論じられた。宣言第四項は、「日米安保条約を基盤とする両国間の安全保障面の関係が共通の安全保障上の目的を達成するとともに、二一世紀に向けて、アジア太平洋において安定的に繁栄した情勢を維持するための基礎であり、続けることを再確認し」、日米首脳は、「米国が引き続いて軍事的プレゼンスを維持することは、アジア太平洋の平和と安定の維持のためにも不可欠である」ことに同意し、「大統領は、日本防衛及びアジア太平洋の平和と安定に対する

米国のコミットメントを強調し、……」そのコミットメントを守るため、「日本におけるほゞ現在の水準を含む、この地域において約一〇万人の前方展開軍事要員からなる現在の兵力の構成を維持することが必要であることを再確認し……」、総理は、「この地域において安定的かつ揺らぎのない存在であり続けるとの米国の決意を歓迎した。」総理は、「日本における米軍の維持のために、日本が日米安保条約に基づく施設及び区域の提供……を通じ適切な寄与を継続することを確認した。」と述べている。

第五項(a)は、両国政府が、「国際的な安全保障情勢において起こりうる変化に対応して、両国政府の必要を良く満たすような防衛政策並びに日本における米軍の構成を含む軍事態勢について引き続き緊密に協議する。」、同項(b)は、総理と大統領は、「一九七八年の日米防衛協力のための指針の見直しを開始する。」ことで合意し、「日本周辺地域で発生する事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究をはじめ、日米間の政策調整を促進する必要性につき意見が一致した。」と述べている。

また、同項(e)は次ぎのとおり宣言している。「両国政府は、大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散は、両国の共通の安全保障にとり重要な意味合いを有するものであることを認識し、……拡散を防止するため共に行動していくとともに、既に進行中の弾道ミサイル防衛に関する研究において引続き協力を行う。」これはいうまでもなく北朝鮮等日本の近隣から飛来することもあるべき核ミサイルの脅威へ日米が共同して対処することを明らかにしたもので、日米間で討議を続けて来たTMDなどのBMD配備計画の研究継続にも言及している。

さらに、共同宣言第七項は、総理・大統領は、「両国政府が、アジア太平洋の安全保障情勢をより平和的なものとするため、共同でも個別にも努力することで意見が一致した。これに関連して、両首脳は、日米間の安全保障面の関

係に支えられたこの地域への米国の関与が、こうした努力の基盤となつてゐることを認識した。……両首脳は、この地域の安定と繁栄にとり、中国が肯定的かつ建設的な役割を果たすことが極めて重要であることを強調し、この関連で、両国は中国との協力を更に深めて行くことに関心を有することを強調した。ロシアにおいて進行中の改革のプロセスは地域及び世界の安定に寄与する……。アジア太平洋地域の平和と安定にとり……日露関係の完全な正常化が重要である。……（総理・大統領は）ASEAN地域フォーラムや将来的には北東アジアに関する安全保障対話のような多数国間の地域的安全保障についての対話及び協力の仕組みを更に発展させるため、両国政府が共同して、及び地域内の他の国々と共に、作業を継続することを再確認した。」と述べている。

共同宣言については、次の諸点が指摘されなければならない。

(1) 共同宣言は、日米安保体制がアジア太平洋の平和と安定に寄与していると繰返し強調するが、法的にはこの宣言によつて安保条約の地域的な適用範囲を拡張することはありえない。けだし、この問題は両国議会の承認を経た条約事項であり、両国政府首脳間の単なる共同宣言で変更することはできないからである。現に両国政府関係者は繰返して、共同宣言は従来の法的枠組を変えるものではなく、新ガイドラインは現行憲法・法令の範囲内で作成される旨、確認している。⁽⁴⁾しかし、共同宣言第七項がいう「日本周辺地域に発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の協力に関する研究」自体は、政府のいうように立法上・行政上の措置を伴わないものとしても、その研究の結果つくられたガイドラインの実施自体は明らかに行政措置を予定するものであり、従つてその合憲性・適法性は当然問われなければならない。

(2) また、両国首脳が、日米安保関係が共通の安保上の目的を達成するとともに、「二一世紀に向けてアジア太平洋

地域において安定した……情勢を維持するための基礎であり続ける。」としていることは、両国が共に認識する、従来からの歴史的事実としての日米安保体制のアジア太平洋安定への貢献が、将来にわたって継続される見通しを明らかにしたものであるが、こうした宣言が冷戦後には行われたことがない以上、中国等が、今回共同宣言により安保条約の適用範囲が日本防衛目的から台湾を含むアジア太平洋全域の防衛に拡張された、と受け取ることに理由はあつた。ことに宣言第七項は、「日米間の安全保障面の関係に支えられた米国のこの地域への関与が、この地域の安全と保障のための日米の努力の基盤となつてゐる。」との日米共同の認識を示しており、これは、同地域の平和・安定のためという名目で、米国が在日基地からこの地域に軍事介入することに、日本が包括的な同意を与えた、と解される余地がある。こゝで注目すべきは、日本が日米安保体制が日本やアジア太平洋の安全保障の基盤を形成すると云ひ続けることは、自らの在日米軍基地の削減要求と矛盾するおそれがあることである。

他方、日本側は日本を含むアジア太平洋での米軍の存在を歓迎しながら、共同宣言第五項で、両国政府が国際情勢の変化に応じて、「在日米軍兵力構成を含む軍事情勢について引続き緊密に協議する」としている。こゝで「引続き」という修辭が加えられていることは、普天間等一一施設以外の施設返還および、今回は実現しなかつた在日米軍の削減についても今後協議することを米国側が約したものであるが、この協議約束は、「事前協議」の場合と同じく、協議で表明される日本側の意向が米国側を拘束することを意味するものではない。現に、共同宣言発出後、日本政府が沖縄その他における在日米軍基地や兵力の縮小について協議を申し入れても、米国は不快感を表わに拒絶してゐると報じられてゐる。しかし、米国側には少なくとも日本側の協議申入れに應ずる義務がある。

(3) 一九七八年ガイドラインの見直しについては、今回共同宣言で、安保条約に明記された「日本事態」・「極東事態」

に代えて、新たに「日本周辺地域において発生しうる事態での日本の平和と安全に重要な影響を与える場合」（「日本周辺事態」）の日米協力に関する研究を促進することが合意された。政界やマスコミでは、この「日本周辺地域」という概念が、安保条約のいう「日本地域」（五条）や「極東」（六条）を超えるのではないかとの観点から問題にされた。他方、共同宣言では、「日本の平和と安全に重要な影響を与える」という明白な縛りがかけられていることには注目されなかった。法的解釈としては、「日本周辺地域」が安保条約が規定する地理的範囲である「極東」を超えることはありえないことは明らかである。「日本周辺地域」が、日本の平和と安全に重大な影響を与えるという意味で、地理的範囲を示すよりは機能的な概念である（九七年一〇月一日衆議院代表質問において、橋本総理は答弁で、「周辺事態」は日本周辺地域で、日本の平和と安全に色々な影響を及ぼす事態を想定しうる地域であつて、地理的に画定することはできない、旨述べた。）としても、常識的には、極東より狭い範囲を指すものと解され、ことに朝鮮半島有事を念頭においた概念であるとされる。安保条約第六条（極東条項）が定める、日本地域以外への在日米軍出動についての縛りとなっている「日本国の安全の確保に寄与するため」という条件を無視して、「極東有事」における在日米軍の出動が許されるかのような報道や論議が従来多かった現実に照らしても、今回の共同宣言は、改めて明確な地理的・機能的制約を示したものである⁽⁴³⁾。

(4) 共同宣言第五項(e)は、北朝鮮核ミサイルへの対応について、核拡散防止のための日米共同行動（これはNPITの履行やCTBT発効へ向けた外交努力、北朝鮮の核兵器開発を防ぐためにつくられたKEDOにおける日米協力等を指すものと解される）とTMD等弾道ミサイル防衛（BMD）研究における日米協力の継続を唱ったものである。TMDについては、九三年五月に行われたとされる北朝鮮のノドン・ミサイル発射実験に加えて、九六年三月中国が台湾

海峡でミサイル発射実験を行ったため、米国の日本に対する開発参加要請が強まっていた。⁽⁴⁾ S D Iの小型版ともいえる T M Dの開発には、S D Iと同様に巨額のコストがかかるので、米国側は日本による開発経費の分担を希望しており、かつ日本が米国の抑止力に頼るだけでなく、日本に対する（北朝鮮等近隣諸国からの）ミサイル攻撃を直接阻止する武器システムの開発に自ら進んで真剣に協力すべきである、との思い込みが強い。しかしかつては日本にも参加を求めたのち、結局米国自ら開発を断念した S D I同様、T M Dについても巨大な開発経費が見込まれる（従って経済界にとっては、大きな商機となる。）のか、わらずそのシステムの実効性には疑問があり、他方日本の財政難や最近の北朝鮮や中国の宥和的又は協調的な動きもあって、日本側は米国側の要望に積極的な反応を見せていず、九七年六月には、日本の T M D参加判断は五年程度先送りすることに日米が合意した旨報じられた。⁽⁵⁾ これは東アジアにおけるミサイル軍拡競争を未然に防ぐ、賢明な決定であった。

(5)しかしながら、最も注目すべきは宣言の第七項であって、その第三節は明確に、A R Fや将来的には北東アジア安全保障対話のような、多数国間の地域安保対話・協力の仕組みを更に発展させるため、日米政府が、地域内の他の国々と共同して、作業を継続することを「再確認」している。

その前に、同項第二節は、日米両国が中国との協力を深化すること及び日ロ関係の完全な正常化（筆者注、北方領土問題の解決と平和条約の締結）が、アジア太平洋の平和と安全にとり重要である、と指摘している。

これらのこと（第二及び第三節）は、同項第一節が、日米安保に支えられた米国のアジア太平洋への関与がこの地域の平和と安定のための努力を支える基礎となっている、と述べているのと対照的であった。云い換えれば、第一節には日米安保体制を堅持せんとする（主として米国の）戦略的配慮が表われているのに対し、第二・第三節には、（主

として日本の）中国との協力関係改善と北東アジアにおける多角的な安全保障への指向が込められている、と解される。但し、米国側でも、九五年二月のナイ報告（EASR）は、ARFなどの場を利用した多国間の安保協議が、伝統的な二国間の同盟国関係を補完するもの、ととらえており、米国側が安保多角協議に元来消極的であったとは言えないが、ナイ報告は、これが日米安保体制に代わるものではないとし、日本外務省も広報資料でそのような見解を公にしている（後注74参照）。また、ナイ報告は、米国のアジア平和へのコミットメントは、今後二〇年続けられなければならないと述べている。

―新ガイドライン―

九七年六月七日の新ガイドライン中間報告、同年九月二三日の日米合意による最終報告は、当然のことながら、有事における日米共同作戦の具体的内容にはふれなかった。そのような作戦は日米軍当局間の「調整メカニズム」に委ねられており、平時から調整が行われるほか、有事にも十分な調整が行われ、「日米両国政府は事態の拡大の抑制のためのものを含む適切な措置を……各々の判断に基づいて」とり、「適切な取決めに従って、必要に応じて相互支援を行う」ことになっている（新ガイドライン―以下新協力指針という―Ⅴ、周辺事態の協力Ⅰ及びⅡ）。共同作戦については、七八年につくられた日本有事（安保条約五条事態）及び極東有事（同六条事態）への対応に関する第一次ガイドラインが日米安保協議委員会で決まったあと閣議で了承され、その実施のため日米共同作戦研究が始まった。その結果①極東ソ連軍の北海道侵攻、②朝鮮半島有事の日本波及、③中東有事の日本波及の事態を想定して、自衛隊

幕僚會議事務局と在日米軍司令部が作戦計画づくりに取組み、上記①及び③の事態について作戦計画が完成したが、②については日米間の合意がえられなかったという。①及び②はともかく、③の中東有事について在日米軍の出勤を予想していたとすると、これは今回問題になっている「日本周辺地域」を超えるが、安保条約解釈上は、六条の縛りは、米軍の行動が「日本の安全及び極東の平和と安全に寄与する」限り、在日基地を使用できるというもので、米軍の行動範囲自体に対する地理的縛りはない。⁴⁶六〇年旧安保改正に当たって、岸総理とハーター国防長官の間で署名された交換公文（六〇年一月一九日付）は、米軍の日本への配置及び装備の重要な変更並びに（日本有事の際の出勤を除き）「日本国から行われる戦闘作戦行動のための基地としての日本国内の施設及び区域の使用は、日本国政府との事前の協議の主題とする。」と明記しているにもかゝらず、米国側には初めから在日米軍の行動の自由（地位協定五条及び九条参照）⁴⁷を手放す意向はなく、安保改正後も在日基地からの出撃や日本領域への核持ち込み又は通過についても日本側はこれを黙認しており、沖縄の「核抜き」返還に際しても、有事の核持ち込みにつき日米間に合意があったとされている。⁴⁸この七八年協力指針の改訂は、九七年頃から日本政府の側から云い出されていたといわれ、その動機としては、有事における日米の具体的な協力や米軍の行動のルールがきまっていず、日本の関連法令も未整備なのは正常でない、米軍の動き方によっては、日本が日本の安全に関係のない紛争に巻き込まれるとの認識があったとされる。⁵⁰

新協力指針では、①日本の空港や港湾施設（専用のものを含む）の米軍使用、②武器弾薬以外の物資・器材の米軍への補給、等の後方支援、③「周辺事態」における直接戦闘地域外での支援、⁴⁹の三点が新たに明らかにされたが、具体的な作戦行動における協力については、「調整メカニズム」に委ねると述べられている。元来、具体的な作戦行動

計画は、予め決まっていなくても、公表されないことは、当然であろう。

しかしながら、国の安全にかゝわる事態における日米の防衛行動を細かく定めて公表しておいても、実際の非常事態においては、事前に決定・公表されているか否かを問わず、必要と思われるすべての対応措置がとられなければならない、また当然とられるであろうことは、経験上十分予想されることである。そういつた事態に備えて、日米の行動に関する大きな法的枠組を、憲法や基本法で予め定めて、具体的な対応は現場の関係当局に委ねておく方が、細かに対処要領や規則をつくるよりも現実的なシヴィリアンコントロールとなろう。

新協力指針で野党・マスコミが最も問題としているのが、「日本周辺地域」における日米協力である。中国は、こゝに台湾地域が含まれないことを明確にするよう求めているが、日米政府は、応じていない。一般に周辺地域は、安保条約上の「日本地域」＋「極東」を超える地理的範囲を指すものと受けとられがちであるが、日本政府は、これは地理的概念ではない、としている。外務当局は、従来の「極東」（安保六条）よりも更に限定した地域である、としているようである。「極東」は、一九六〇年の安保改正以来、「フィリッピン以北の日本周辺」という地理的範囲を指し、当時の共産圏諸国（中国、北朝鮮、ソ連、北ヴィエトナム）を含まないが、台湾・韓国を含む、つまり日本周辺の自由圏諸国を指すものとされた。但し、こゝから外れるヴィエトナム等における事態も、「極東周辺地域」に起こったものとして、極東の平和と安全（筆者注、正確には、「日本の安全並びに極東の平和及び安全」）に影響を及ぼす限り、六条有事となる、つまり、米軍の在日基地からの出撃が許されうると説明された。⁽³⁾ いずれにせよ、ヴィエトナム戦争中に在日基地からの米軍の出動は行われていたし、九一年の湾岸戦争に際しても同様であつたのにもかかわらず、これらの動きについて日米間の事前協議が行われた旨の公式発表はなかった。日米事前協議は日本の拒否権

を認めるものではないとされ、その意味で、協議が行われても、日本が米軍の行動を阻止することはできないが、日本と協議もせずに米軍が日本基地を使用して「日本地域」の外で軍事行動していたとすると、それは六〇年交換公文に反して行われたことになる。事前協議制度は、協議の事実が公表されることにより、日本の世論が米軍の行動を制肘する可能性を開くという意味で、実効性を持ち得るものであるが、日本政府は、米軍の行動の自由を譲らない米国の硬い態度を前にして、米軍出撃に対する日本の世論の反対が政府を米国との間で板ばさみの苦境に陥れ、日米安保体制の円滑な機能（究極状況での米軍の日本防衛行動）を妨げることを危惧して、日米間の協議を機密扱いにして来たものと思われる。いずれにせよ、現行安保体制下では、日本は事前の協議を通じて在日米軍の行動を実効的に規制できないため、日本の主権が大きく制限されていることは明らかである。日本の関知しない米軍の行動について、日本は責任を問われないという見方もありうるが、現行の安保条約の運用は、理論的には、日本をその意向に反して米国の行う戦争に巻き込む危険をはらむ。従来は幸いそのような深刻な事態が出現しなかった、というだけのことである。

新指針でいう「日本周辺地域」の地理的範囲には、常識的には朝鮮半島が含まれるが、台湾及びその周辺（ことに主として中東石油を日本へ運ぶタンカーが通るいわゆるのシーレーン）を含むかについては、明らかでない。日米両政府はこの点につき明言を避け、この「日本周辺地域」は地理的に限定できないとしているが、米国側関係者の中には、これは台湾地域を当然含むとする者もいるようである。⁽⁵⁵⁾この地域における作戦行動について日米が密接に協議することになったことは、空文化していた六〇年以來の事前協議を常設制度化したものとも云えよう。日米当局間の安保問題や米軍の行動に関する実務レベルの協議は従来も頻繁に行われて来たといわれるが、日本基地から発した米軍の軍事行動に対する反撃が、日本自体に向けられる可能性は、日本周辺有事の際最も大きいことを考えれば、新指針

に基づき今後の密接な作戦協議が実行されることは、評価される。

後方支援については、支援対象となる米軍の行動が日本自体の防衛を構成しない場合には、憲法上認められていない集団自衛権の行使となる、といわれて来た。今回要綱では、米軍の「戦闘区域」と区別される区域での米軍への支援を定めたが、日本の安全に直接影響を与える日本周辺での米軍作戦行動を支援することは、日本の自衛権の行使に含まれるものといえる。しかし、その場合、日本は既に戦争に巻き込まれているとも云え、米軍作戦の対象となっている国から反撃を受ける危険は、實際上、六条事態における在日米軍の遠方地域への出撃や、在日米軍の安保条約と無関係な無断出撃の場合よりも大きいことはいうまでもない。

三、国際情勢の変遷と日米安保体制

冷戦の終焉は、ソ連を初めとする共產圏からの対日進攻を予想してつくられた日米安保体制の前提を失わせた。こゝに同体制の再検討が不可避となったが、米国は冷戦時代の日本安保体制から脱却するどころか、逆に米国による「一極支配」を維持するためこれを強化するという政策に踏み切ったように見える。⁽⁵⁶⁾ 九五年二月発表された国防省報告（いわゆるナイ報告）は、この政策にのっとって、在日米軍四万七千名を含むアジア太平洋における米軍一〇万名を維持する方針を明らかにした。これは、北朝鮮の核疑惑、北朝鮮労働党政権の行詰まりによる暴発（南進や北での内乱の発生）といった事態のみならず、台湾や中東の危機を睨んで、米軍の前方展開を堅持するものと、一般に解釈された。九六年四月の日米共同宣言はこうした戦略を踏まえて発出されたものと受け取った中国は、激しく反発した。共同宣

言に盛られた新ガイドラインの作成が、台湾有事をも対象とするのではないかと警戒し、日米安保体制に、日米が日本防衛以外の役割をつけ加えること（中国は、「日米安保が、第三国に向けられることに反対する。」という表現を用いる。）に反対を表明した。冷戦下で、米国が、対中接近により、ソ連に対する中国カードを入手した一九七二年当時とは異なり、今やロシアが事実上日米安保体制の対象ではなくなったことは、誰の目にも明らかであり、現にロシアは、共同宣言以降の日米安保体制をめぐる動きに、殆ど関心を示していない。しかしながら、中国としては、日米が、中国の台湾進攻を軍事的に妨げることを、容認することはできないとの立場を明らかにしている。同国は、台湾の武力による併合は中国の主権に属するとの立場を固守して、譲らない。⁽⁵⁸⁾これに対し米国は、台湾関係法に基づいて、中国の台湾進攻を軍事力で阻止する構えを崩さず、そのために、米国が日本を基地とする第七艦隊や、在日米軍を使用することは、当然予想される。台湾地域が安保六条の「極東」に入るか、新指針の「日本周辺地域」に入るか、の議論は別として、現実には台湾に対して中国が武力を行使するとき、在日基地から米軍が出動する可能性が大きいことは、目に見えている。現に、九六年三月の台湾海峡危機においては、横須賀を母港とする空母インディペンデンスが出動した。他方、台湾への中国の進攻自体が、厳密に云って日本の安全を脅かすとは云えないことは、明らかである。台湾近辺を日本への石油の輸送路（シーレーン）が通っていることは事実としても、タンカーが戦闘地域を避けて通航することは可能である。従って、安保条約上米軍は在日基地、施設を台湾を守るために使用する法的根拠を有しないが、日本政府・国民の強い反対がないときは、従来通り使用するであろう。国際条約を含む国際法一般の実効性は、通常関係国の態度と力関係にかゝっているのが国際社会の現実である。⁽⁶⁰⁾

しかし、日本政府も日本国民（世論）も、台湾に対して武力進攻が強行され、多数の人命が失われることには、当

然反対である。日本政府は台湾の独立は支持しないが、中国による武力併合には反対する態度を明らかにしている。⁽⁶¹⁾

中国にすれば、米国の他の国がチェチェンでのロシアの武力行使には介入しなかったのに、台湾への中国の武力進政を武力で阻止しようとすることは矛盾しており、二重基準（ダブルスタンダード）の適用に他ならない。しかしながら、台湾への武力行使には米・日のみならず、広く国際社会の強い反対があると見られ、米国が台湾の武力併合を軍事的に阻止する動きに対する非難は国際的に殆ど見られない。現在の国際社会では、台湾のように半世紀以上にわたって本土とは別個の行政単位・生活圏を構成し、多分に別個のアイデンティティを有して来た地域を、中央政府が實力をもって統合することは許されないという、法的確信に近いものが生まれつゝあるといつてよい。⁽⁶²⁾

台湾は中国の一部であるという中国の立場には、日米を初めとする国際社会の圧倒的な部分が同意しており（その意味で、これにも一種の法的確信の形成が認められる）、米国自身、台湾に対して、独立の動きを慎むように圧力をかけている、と伝えられる。実際に台湾住民の中国指向は強く、日本の植民地統治終了後、文化的にも中国化が進んでおり（植民地時代の日本色は殆ど失われ、他方欧米文化の受容も、日本、韓国、香港、シンガポール等のアジア諸国ほど進んでいない）、台湾は、経済発展の果実（貯蓄）の極めて大きな部分を、国内ではなく中国本土に投資している。⁽⁶³⁾ 台湾人が、中国の名目主権の下で、中国本土の自由化・民主化を待つて、将来中台間の制度上の差異が縮小した段階で併合を受け入れることに、基本的に異存があるとは思われない。⁽⁶⁴⁾ 数年前の世論調査によると、独立を支持する台湾人は二五％に達しなかったが、他方、九六年三月の台湾總統選挙当時の世論調査によれば、中台統一を支持する台湾人は五人に一人にも達しなかったようである。しかし、九七年一月の地方選挙における台湾独立派といわれる民進党の大勝も、島民の独立意識の表れとは必ずしもいえない。⁽⁶⁵⁾ 中国は既に台湾に香港に対すると同じ一国二制度

を適用するとしているが、これが五〇年の期限つきで、しかも中国軍駐留や中国の行政権の原則的受容を意味する限り、台湾には受け入れられない。⁽⁶⁶⁾ 中国が台湾の第三国との国交樹立や国連加盟を受け入れることはないとしても、少なくとも中国が、台湾の中国帰属の国際的な再確認と引きかえに、武力併合を事実上行わない意思を明らかにすることが、最も現実的な解決となろう。国連総会が同趣旨の決議を採択し、中国が表決に当たって棄権するなどの形で、これに事実上従う形をとることも考えられる。この場合、台湾の平和的併合の原則が一種のソフトロー的な効力を有するに至ることが期待される。

中国が、日米安保体制の存続は中国の台湾進攻阻止を目的としていてと考えて、日米に対抗する軍事力の構築を図るときは、東アジアの緊張を惹起することとなる。こうした方向に中国が進むのを防ぐには、米・日が中国を敵視することを避けることが肝要であり、中国の参加するフォーラムで、台湾問題の処理について対話を始める必要がある。前述のように、中国には台湾問題を始め南沙・西沙を含む領土問題を解決し、過去の歴史上の屈辱を晴らすには、軍事大国になるしかないと考える者も少なくないと見られており、一般の中国人自身、中国の将来の進路を聞かれても答えられず、確たる見通しを持ちえないようである。ことに中国が核兵器を含む強大な軍備を背景に、外交問題で強硬な「霸権的」態度をとるようになるときには、日本を初めとする周辺国が軍備拡張に走る事態も考えられる。日本が米国の核の傘に頼れなくなるときには、日本は核武装に走り、これが東アジアの緊張を一層高める結果となることも予想される。これは明らかに非合理的な、好ましくない展開であり、中国のみならず全ての国の利益に反する。

こうした展開を避けるため、日本は米国との同盟を強化すべきである、と主張する向きもある。そうした主張の背後には、現実主義的な力の信仰のみならず、日米中の三角関係の中で、米中の接近は日本の孤立を招き、日米関係の

悪化をもたらすとの懸念がある。既に、中国の首脳は、訪米に当たり、米国側に対し、中・米がかつて共に日本と戦ったことを想起して見せている。⁶⁶ 中国の植民地化競争に乗り遅れた米国が一八九八年門戸開放を提唱して以来、日米の中国をめぐる角逐が始まり、それが結局日米戦争に発展したことは記憶に新しい。しかし国際政治は一九三〇年代よりも進歩しており、今さら三角関係の悪夢が再現されると考えることには根拠がない。九七年七月橋本内閣の対ソ外交三原則の発表、同年一月の日ロ・クラスクノヤルスク首脳会談で明瞭となった日ロの接近は、従来の三角関係が四角になったことを示した。

他方、冷戦中にも正当化されたか明らかなでない在日米軍基地を、冷戦後も維持する理由はない。外国の軍事基地の受容は、いまだに主権国家の併存に立つ現代の国際社会では、全くの異常事態である。現に今や一握りの国が外国（米・韓国のみ）。冷戦後東アジアの殆どの国が、在日米軍を含む米軍のアジア残留を望んだ、といわれるが、最近そのような声はあまり聞かれなくなった。⁶⁷ 北朝鮮の南進に備えて在日米軍は不可欠という声もあるが、⁷⁰ 韓国防衛のためには、いうまでもなく、日本ではなく、同国に米軍を常駐展開し、有事には米国土からの増援を得るのが常道である。今日兵力の機動性は、一九六〇年安保改正当時と比較して、飛躍的に増大しており、世界のどこに起る事態に当たっても、米軍が日本から出動するのと、米国土から出動するのとで、時間的に大差があるとは考えられない（一両日の内に対応できる）。それでも米国が在日基地に固執するとするならば、その理由としては、①在日米軍「ピンの栓」論、⁷¹ ②日本駐留の低コスト（日本の「思いやり予算」のおかげで、米軍駐留費の七割・米兵一人当たり一千四百万円を日本が負担し、米軍の日本駐留は本国駐留より安価となった、といわれる。）、③中国への牽制、しか考えられない。日

本のシーレーンを在日基地からの出動によって守ることは、SDIやTMDでミサイル防衛を行おうとするのと同様非現実的である。日本政府は、今から在日米軍基地（ことに沖縄）の縮小を進め、朝鮮半島の和平が実現した後は、日本の主権を害し、周辺住民及び環境に過大な犠牲と負担を強いる在日米軍基地の全面撤去を要求すべきである。

しかし、日本政府が、在日米軍の縮小（撤退ではなく）にふれる度に、米国側は強い難色を示している。この態度は、長年にわたり守られて来た、米軍を駐留国の同意ある限り外国に駐留させるとの米国の基本政策に反するが、在日基地を世界の戦略体制の要（かなめ）の一つと考える米国の態度の固さをうかゞわせる。また、米当局者がしばしばのべるように、米国には、今の時期に在日米軍の削減にふれることは、北朝鮮等に誤ったシグナルを送ることとなるとの強い思い込みがある。

中国は、鄧小平への追悼演説で江主席が確認したように、国内経済の発展という路線と反覇権主義の堅持を広言し、台湾問題の平和的解決の方針を繰返している。中国がこうした路線とは逆な方向に向かわないようにするには、中国を対象とし、中国に脅威や封鎖感を与えるような同盟関係は解消しなければならない。中国を敵とする「新しい封じ込め」、「新しい冷戦」は何としても避けなければならない。

米国は、かつて日本における反基地運動が盛んであった時代には、危機感にかられ、在日基地の維持・確保のために並々ならない努力を行った。しかし、日本国民多数が日米安保体制を支持する現在、米国が一部の基地周辺住民の反対に動ずる様子はない。米国は、沖縄住民の基地反対は理解しても、日本の世論や日本政府自体が日米安保条約に基き米軍の駐留を認める限り、「駐留国の同意あり」とするであろう。

しかし、日本がその行動を規制することができない外国軍隊の駐留を認め続けることは、正常な状態ではない。現

在の国際社会では、物理的な力の行使は、国際社会の認可の下にのみ合法的である。武力行使は自衛の場合を除き、国連の認可の下にのみ、貿易の分野では輸入制限はWTOの認可の下にのみ、許される。米国が、そのような認可を得ずに、日本の領域を使用して軍事行動を行うことは、この基本原則に反する。逆に、日本では国連の認可した強制措置に参加するため、米国その他の国が日本の領域を使用することを認めなければならないが、そのためには在日米軍基地は不要である。しかも、これからの世界の武力紛争が、主として地域紛争となり、大規模な兵力の動員を伴わないとすれば、そのような動員に必要な施設は不要となる。

四、新しい東アジア安保体制の構築

―日米安保体制（冷戦構造）からの脱却―

日米安保条約下の在日米軍基地は、①周辺住民の犠牲が大きい。これら住民（被害者）は比較的少数であるため、基地によって安全を得ていると考える国民一般（受益者）は常に多数となり、基地周辺住民の声を押し切る形になりがちである（多数の意向が国の政策・「国家理性」となり、米国は駐留国の同意ありとする。）、②基地の存在が日本の主権を制限し、日本の安全に直接関係のない事態に対応する米軍の行動が日本の安全を害する恐れがある、等の理由で、できるだけ速やかに撤去されなければならない。しかしながら、朝鮮半島の安定が実現しない限り、日本防衛上の必要から日米安保体制の維持を容認する国民は、過半数を占めるものと見られる。⁽⁷⁵⁾ というのは、将来の東ア

ジア安保体制の検討を始める時が既に来ていることは、確かである。マスコミでは喧伝されなかったが、共同宣言第七項はA R Fでの多数国間地域安保対話、ひいては北東アジア安保対話の推進を謳っており、米国自身、多国間地域安全保障の考え方を発展させることにコミットしている。それにしては、共同宣言発出後の公の場における米国側の言動は、日米安保体制堅持一本槍であり、日本側もこれにさからわない態度をとっているように見える。⁽⁷⁶⁾

すでにA R Fは、A S E A Nのほか日米中ソ印パを含む一八カ国で安保対話を行っている。しかし日本自体の安全保障に直結する北東アジアの安全保障体制について、A R Fにおける広域の話し合いとは別に、少なくとも、日米中ソの四国間で、これらの四国を中核とする新しい安保機構の構築を探索すべきである。北東アジアの安全保障には、北東アジアの国々が直接取り組むべきである。行く行くは南北朝鮮その他の北東アジア諸国、フィリッピン、マレーシア、ヴェトナム等の東アジア安保に重大関心を有する国々がこれに参加することもありうる。中国が同意すれば台湾の参加が実現しうる。

冷戦下の実質的な軍縮は一九七二年のS A L T Iに始まると云えるが、その後も米ソの核軍備競争は続いた。しかし、欧州では七五年既にC S C Eが始まり、こゝでの東西の話し合いから通常兵力(M B F R・C F E)や戦術核兵器(I N F)の削減が急速に実現し、八九年の冷戦の終結につながった。九七年動き出したN A T Oの東方拡大は、東欧諸国の対ソ警戒心を反映するが、少なくともN A T Oは東西対立の道具立て一つではなくなった。またN A T Oがいつまでも米国の支配の下に残るとは考えられない、とする見方もある。⁽⁷⁷⁾東アジアで今までC S C Eに相当する組織が誕生しなかったのは、奇妙である。急速に、東アジア安保対話を進め、日米安保体制を中心とする冷戦構造からの脱却が図られなければならない。

— 国際システムの変遷 —

ロシアは、EUやNATOの拡大との関連で、欧州から疎外されたと感じて、中国や日本に接近しているが、米国ではこうしたロシアの動きに反対せず、却って日本の対口接近を後押ししているとも見られる。APECのシアトル及び両会議における米国の自由貿易地域設立への強引なりーダーシップ発揮は、アジア諸国の反発をかったが、九五年大阪会議では、米国はアジア諸国の主張する「開かれた地域主義」を受入れて、アジア太平洋経済共同体の設立は断念した。⁽⁷⁸⁾ 九五年五〜八月の日米自動車紛争で対日禁止関税適用を撤回したのち、米国はWTOの紛争処理手続を多用し、通商法三〇一条に基づく一方措置の適用を控えている。イラク情勢、貿易摩擦、NATO拡大、地球温暖化問題等をめぐって、「唯一の大国」となった米国の強引な動きに対する他国からの「傲慢」との批判に直面し、米国も国際的孤立を避けるため、慎重に行動せざるをえなくなっている。⁽⁷⁹⁾

現実主義理論によれば、一般に一極状況は、覇権国以外の国々の反対・挑戦を招き、多極に移行することになっているが、最近、米国の一極支配は相当長期にわたりそうであるとの説が提示されている。⁽⁸⁰⁾ しかしこうした現実主義の理論には種々の欠点がある。(1)まず、前述のとおり、「覇権国」(米国)の支配力がそれほど大きいのか、疑問である。米国は冷戦下では、キューバ・ミサイル危機の時を除き、ソ連との武力対決を避け、朝鮮戦争でも勝利に至らず、インドシナからも敗退し、レーガン大統領がレバノンに派遣した海兵隊は宿舎を爆破され撤退した。米兵のソマリアでの屈辱は、「唯一の大国」の限界を改めて示した。同盟国の負担・分担を求める一九六九年のニクソンの「グアム・

ドクトリン」以来、米国一国では大規模な国際的軍事行動を遂行したり、海外基地網を維持してそこに駐兵する資力がなないことも明らかとなった。こゝに、日米「地位協定」上米国が負担すべき米軍駐留経費の七割を日本が分担する「思いやり予算」によつて代表される、バードン・シュアリングが始まった。米国人が、米国一極を論ずるのは、一極支配が現実^にに成立しているからではなく、単に米国の軍事力・経済力が他国に優っているため、米国が世界を指導する立場を占め続けていると思つてゐるからであるが、これは一種のナルシズムである、と云える。(2)他方、米国外の国が自ら覇権を求めて、米国の覇権に挑戦するという前提も、現実を映さない。米国外の国は覇権をちとることに関心がなく、逆にいかなる覇権にも反対し、覇権を求める国に反発するという方が正しい。理性的にはあり得ない核兵器の使用や、二次にわたる世界大戦におけるような大規模な武力行使を伴う覇権争いが、現在の世界で再び行われると考えるのは、幻想である。(3)米国が世界一の軍事・経済大国であることに異論はないが、それが永続するかは予測の限りではない。また、永続したとしても、それは米国が「覇権」を行使しうることを意味しない。

現代では武力に立つた「覇権」は存在しなくなった。米国は相変らず巨大な軍事力を擁するが、それによつて達成しうる目的は限られている。中国の台湾進攻は阻止できても、ソマリアの平定やイラクのフセイン政権の排除も実現できない。米国が明白な勝利を収めた第二次大戦のような戦争は今後起らないであろう。そもそも、現実の脅威が低下した現在、米国の権力者が覇権の基盤と考える膨大な兵力を維持するコストを、米国民が長期にわたり承認・負担し続けるとは考えられない⁽⁴⁾。米国の保護を必要としなくなった諸外国が、米軍の駐留の経費を初めとする安全保障経費の分担に応ずることもなくなるであろう。今後は、国連中心の、少なくとも国連の認可を得た、国際平和維持活動以外の軍事行動は、実際に稀となろう。国と国との戦争の脅威がなくなった世界では、武力紛争は専ら国境内又は

国境を超えた地域紛争となり、軍事同盟といった国際安全保障を理由とする相互依存関係は消滅する。

—新しい東アジア安保体制の模索—

こうした国際政治環境の変化を受けて、東アジアの安全保障を考えると、米国の軍事力に依存した従来の安保体制を根本的に変えなければならない。そのためには、直接東アジアの安全保障に関係のないASEAN主体のARFではなく、直接当事国である日・米・ロ・中の四方国がまず協議を始めなければならない。最初に朝鮮半島の平和及び台湾の平和的併合について合意し、さらに、現実的に可能な東アジア安全保障体制の構築を考える「東アジア安全保障機構」とも称すべき組織を、少なくとも前記四国に両朝鮮を加えたメンバーで創立し、定期会合を開く。この機構が米国指揮下のNATO軍類似の多国籍軍を創設することは差し当たり考えられないが、相互不可侵、紛争の平和的解決、必要に応じて二国間、多国間の相互防衛約束などを取り決めることも認める。日本は必要に応じ、米国と、在日米軍基地供与を伴わない新しい二国間安保条約（核の傘の供与を主体とする）を締結することもありうる。但し、こうした動きについては、透明性の確保が不可欠である。他方、日本は別途、原則として国連決議の下における国際平和維持活動の枠内で行動する米国その他の国の兵力に対し、空港・港湾等の施設の使用を認めることゝすべきである。

現行日米安保条約第一〇条は、国連憲章にいう地域安保機構が結成された時には、日米安保条約はこれに代置される旨定めている（同条第一項）この条約は、日本区域においては国際の平和及び安全の維持のために十分な定めをする。

る国際連合の措置が効力を生じたと日本国政府及びアメリカ合衆国政府が認める時まで効力を有する。」。それにも
かゝわらず、冷戦後の米国は、日本との関係で安保面での二国間主義（日米同盟）を強めているとも解される言動を
繰り返しており、多角的安全保障への移行には反発をすることが予想される。日本側にも、貿易摩擦の緩和や米国に
よる日本防衛の確保を頭において、日米同盟の強化を唱える向きが見られる。しかしながら、近年の米国の安全保障
政策に大きな影響力を及ぼしたジョゼフ・ナイは、すでにワシントン・クォーターリー誌九三年春季号で、米国は日
本を、米国が主宰する新しい国際制度の構築に参加させねばならない、として、北東アジアでも、C S C E 類似の取
決めが有用でありうる、それは透明性と信頼醸成措置を通じて、地域の安定を強化するものとなるう、と述べている。
これは、米国主導の多角的な北東アジア新安保体制の結成を目指すものと考えられるが、前述のような最近の米国の
反省と協調指向を見ると、米国が従来のかたくなな安保思考を変える可能性はかなり高いと見るべきであろう。

マスタンドゥノは、米国は日本が大國の特性である国際責任「以外」の国際責任の負担を増大するよう奨励してい
る、と論ずる⁽²⁸⁾が、アジアにおいて、米国がリーダーとしてすべてを取り仕切り、日本や中国、ロシアその他の国に副
次的な役割を割り振ることは、実行不可能であろう。米国がアジアの地域勢力として認められるのは、この地域の安
全保障と発展に具体的な貢献をなしうる限りにおいてである。

東アジア安保体制は、前述四国を基軸に創設されることとなるうが、そこに至るまでに、まず関係国間のいろい
ろなレベルでの人的接触の深化が不可欠である。一九六七年結成当初は性格や有用性が不明瞭だったA S E A N が、
事務レベル・閣僚レベル・元首レベル等で接触・会合を重ねるうちに、構成国間の実質的な友好の深化とルール作り
を進め、地域協力の実を挙げることがようになったように。その意味で、東アジア安保に深い関心を有する国々が参加する

ARFやAPECにおける政府首脳の接触は、われわれが通常考える以上の含意を有するものと云えよう。とにかく接触と対話を始め、時間をかけて話し合いを重ねるうちに、信頼が醸成され、具体性を備えた新しい東アジア安保体制の姿が見えて来るであろう。

九六年四月一七日の日米共同宣言第七項にいう東アジア安全保障対話、ひいては東アジア安全保障の国際的仕組みの構築に向けての米国政府の具体的な動きは見られないが、学者レベルでは前述のような考えが既に表明されており、クリントン大統領も九七年十月、中国を含めた安全保障対話の必要性を示唆している。⁽⁸²⁾ 日本政府は九七年三月米国へ日米中協議への取り組みを働きかけており、米国も同年八月に中国に同様な高官会議を提案している。クラスノヤルスクの「雪解け」以降のロシアとの接触密接化の一環として、日本はロシアに対してもこの対話への参加を呼びかけるところとなるだろう。

人類は今や、対決による安全保障から、脱却すべき時が来ている。国際政治を冷戦的思考から卒業させることにについて、コンセンサスが確立されなければならない。既にARFから派生した民間協議団体であるアジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)は、数年来活動を始めており、九七年一二月には、東京で、同会議日本委員会が開催したシンポジウムに日・米・中・ソ・両朝鮮・ASEAN諸国の民間人が会合した。⁽⁸⁴⁾ 今後は、前述四力国(とりあえずは、日・中・米の三国)の政府レベルでも、東アジア安全保障に関する対話が持たれよう。今世紀二つの世界大戦と冷戦からやっと逃れた人類は、二一世紀に向けて、力の対決による安全保障から対話による安全保障へと進化して行かなければならない。(一九八七年十二月脱稿)

注

(1) このナイ報告(「東アジア・太平洋地域に関する米国の安全保障戦略」)の背景は次のとおりであったといわれる。九四年二月細川首相が、七六年防衛計画大綱見直しのためつくった私的諮問委員会の報告草案(いわゆる樋口レポートで、樋口アサヒビル社長を座長として作成され、国連PKOやアジアでの多角的な安保枠組を、日米安保体制に優先させた構成をとった。)が、米国防省に伝わり、CIA国家情報会議で、ナイ国防次官補とフォーゲル企画官の注意をひいた。その結果、アジア太平洋への米国の保障を明白に再確認して日米安保を堅持する内容の報告がナイによってまとめられた。これを受けて日本政府は、九五年一月に、日米同盟の維持を不可欠とする新防衛計画の大綱を発表した(David Asher, "A U.S.-Japan Alliance for the Next Century", Orbis, Summer 1997. 舟橋洋一、「同盟漂流」、岩波書店、一九九七年、第一章及び第二章。伊奈久喜、「国連関係の新しい展開と日米安全保障体制」、外交フォーラム〈緊急増刊〉「日本の安全保障」、平成八年六月二〇日。及び九七年八月二四日付朝日新聞「振れる指針7」参照)。

ナイ自身の考えは、九三年アスペン研究所から発表され、要約がワシントン・クォーターリー誌に掲載された「日本に引き金をつけよ」と称する研究報告に既に表れていた(Kenneth Dam, John Deutch, Joseph S. Nye Jr. and David M. Rowe, "Harnessing Japan": A U.S. Strategy for Managing Japan's Rise as a Global Power", The Washington Quarterly, Spring 1993. 後出注(5)参照)。

(2) 普天間返還は、九六年四月一二日、クリントン大統領訪日の直前、橋本総理とモンデール大使の間で合意された。その前、九六年二月訪米の際、橋本総理が、普天間ヘリコプター基地の返還をクリントン大統領に申し入れたのに対して、米側が答えたものといわれる(九六年二月二五日及び九六年六月一七日付朝日新聞記事並びに、前出舟橋三〇二九ページ)。

(3) 橋本総理は、九七年七月二四日東京都内で経済同友会の会合で演説し、日本が、信頼・相互利益・長期的視

安保協力に関する日米共同宣言と東アジア新安保体制の展望(宮崎)

点を三原則として、対口関係改善に取り組むとし、領土問題は勝ち負けの形では片付かない、などと述べた（九七年七月二五日朝日新聞）。

（４）九三年の東京宣言は、日口間の領土問題を「歴史的・法的事実に立脚し、両国の間で合意の上作成された諸文書及び法と正義に基づいて解決する」、とうたっている。

（５）九七年一月一〇日江沢民国家主席とイェルチン大統領は北京で共同声明に調印し、①最近の首脳会議の結果生まれた中ロ米日四カ国関係の肯定的な動きに満足の意を表する。②多極化世界の構築に向けた中ロ両国の積極的な行動は、国際情勢の健全化に影響を与えている。などと述べた。これは、米国の一極支配に反対したものと、一般に受け止められた。これに先立つ江主席の訪口に当たり発表された九七年四月二三日の中ロ共同声明は、①世界多極化の推進、③覇権否定、軍事ブロック拡大・強化に反対、④二一世紀に向けての中ロの戦略的パートナーシップ、を謳い上げた。九六年四月の日米共同宣言第七項は、日口の完全な国交正常化が、アジア太平洋の平和と安定に不可欠である、としている。

（６）九七年八月二八日、橋本総理は、読売経済懇談会で講演し、対中四原則（相互理解・対話強化・協力関係拡大・共通の秩序形成）を打ち上げた。同総理は九七年九月訪中に当たって、九月五日、北京の国家行政学院で演説し、①隣接国としての対話と協力、②歴史的に深い関わりをもつ国としての対話と協力、③文化的共通性をもつ国としての対話と協力、④地域と世界に責任をもつ国同志としての対話と協力の重要性を提起した。

（７）九六年四月一七日の日米共同宣言第七項参照。この条項はアジアにおける多角的な安保対話に言及しているが、マスコミで注目されなかった。マスコミ及び中国等の周辺国は、専ら、日米安保体制の拡大適用の問題に関心を示した。

（８）CSCAPはARFの民間部門（トラックII）として九四年に創設され、日本の松永信雄元駐米大使（元外務次官）が議長となっている。ARF参加国の学者が中心となって参加しており、中・米・ロのみならず北朝鮮

からも参加している。後出注(83)。

(6) Kenneth Dam, John Deutch, Joseph S. Nye, Jr., and David M. Rowe. 前出論文(注(2))参照。

この論文は、①日米の相互利益を強調し、②日米は経済・安保面の利害関係を統合すべし、また、③日米同盟の見直しを内外に表明し、④日米関係を米国のグローバルな戦略の文略に位置づけるべし、と主張した。

(10) 米国の指示によって行われた日本の世論調査で、回答の過半数が米軍基地に反対で、賛成は僅か五分の一であった(一九五七年四月二二日付、国務省情報網調査局「情報報告第七四六号」新原昭治編訳「米政府安保外交秘密文書資料解説」―以下「秘密文書」と略する―新日本出版社 四〇ページ)。

(11) 八二年中曽根内閣成立後、「日米同盟」の語が通常に使われるようになったが、それ以前には、国内の反発を恐れて、用いられることは少なかった。

(12) 九六年四月の日本経済新聞世論調査によれば、日米安保体制継続への支持は、国民の六割近く、解消論は三割。九七年六月二四日付朝日新聞によれば、新ガイドラインによる日本周辺日米協力に賛成は五五・二%、反対は三七・四%。九七年五月一二日付朝日新聞によれば、日本全国・沖縄とも七二%が米軍基地縮小を望み、日米安保条約に対する支持は、沖縄五七%、全国七六%。

(13) 朝鮮戦争は金日成首領がスターリン首相と協議の上、南進による朝鮮半島の武力統一を図って始めたものであり、ヴィエトナム戦争も、民族主義的情熱と社会主義イデオロギーに支えられ、ソ連・中国の支援の下に民族解放を標榜したホーチミン政権と、米国の後援をえた南ヴィエトナムの軍事政権との間の、権力奪取の戦いであった、と規定できる。いずれも、戦争の直接当事者が、自らのイニシアティブで戦ったのであり、代理戦争論が想定するように北の共産政権が、ソ・中等の意を受けて行動したのではない。米・ソ、中等の東西両陣営諸国は、それぞれ自己陣営に属すると考える紛争当事者を軍事的に援助することになったが、ソ連軍自体は、米・西欧と衝突する地域には出動しなかったため、全面戦争は避けられた。

- (14) 前提秘密文書一三一ページ、「…米国は、…（在日米軍の）作戦行動のための使用の前に、日本側と「協議」することを受け入れることもできる。しかしながら…米国は、米軍の作戦行動に対する日本側のいかなる拒否権も認めることはできない。…日本の静的防衛だけを唯一の目的とした在日米軍基地なら、米国にとって限られた価値しかないということを、日本の指導者はよく認識しなければならぬ。」（同文書二三二—二二六ページ参照）。九六年九月五日付朝日新聞は、湾岸戦争やイラク攻撃に在日米軍が参加したと報じている。また、この問題については、長谷川正安・宮内裕・渡辺洋三編「安保体制と法」三二書房一九六二年二八ページ以下参照。
- (15) 議会参謀本部議長のための覚書「岸首相訪問のためのトーキング・ペーパー」（一九五七年六月二一日付）「秘密文書」六二—六三ページ。
- (16) 同防衛白書四六—七二ページ
- (17) Problems of Communism, Spring 1992. pp 28—120 所載の一九六二年一〇月二二日から同年一二月一四日までのケネディ・フルシチョフ往復書簡参照。
- (18) Robert Kennedy, "Thirteen Days, A Memoir of the Cuban Missile Crisis," W. W. Norton & Company, New York, 1969, pp127-128.
- (19) Samuel Huntington, "The Clash of Civilizations?", Foreign Affairs, Summer 1993.
- (20) 現代人類社会では、武力行使や殺戮に対する強い道徳的抑止が働いている。一九二八年に結ばれた不戦条約はそのさきがけ的表現といえようが、第二次大戦を防ぐことはできなかった。第二次大戦後、国連憲章第二条四項に、武力行使の禁止が、国連の基本原則として明記され、朝鮮戦争、インドシナ戦争、四次にわたる中東戦争、アフガニスタン戦争、イラン・イラク戦争等における惨禍を経て、この抑止は強まって来た。ことに、広島・長崎以来、核兵器が実際に使われたことがない事実は、注目される。一九九六年七月、国際司法裁判所は、核兵器を原則として違法とする勧告意見を示した。米国は、時折、一方的な、国連の認可を得ない制裁名目の武力行使

をあえてするが、イラクに対し大量殺人兵器の使用や大量殺戮を伴う攻撃を差し控えている。台湾海峡での武力行使、ひいては中国による台湾の武力による併合に関しても、関係国に同様な抑止が働いていると見るべきであろう。

(21) 九七年一月二日付ジャパンタイムス参照。九七年四月三〇日の朝日新聞によれば、前日発表された国防省の年次国防報告は、北朝鮮はハワイ・アラスカまで届くポドン二号ミサイルを開発中であるが、五年以内に実戦配置する可能性は非常に低い。

(22) 一九九六年九月幕張で行われた米国国際関係学会 (ISA) と日本国際政治学会合同会議において、アンドルー・マック・オーストラリア大学教授は、「日本は核武装するか」のテーマで開かれた部会における報告で、日本は、短期間で核兵器を開発しようという意味で、「事実上の核抑止力」を有する、とした。同氏がそのとき提出した論文 “Japan, Nuclear Weapons and the US Alliance” 参照。

(23) 第二次大戦で覇権国となった米国にソ連が挑戦して冷戦が発生し、結局ソ連が軍事的・経済的に敗北して米国の一国支配がもたらされた、というとらえ方は、あまりにも単純である。ソ連が、冷戦が熱核戦争に転化して人類の破滅を招くことをいかに恐れていたかは、キューバ危機の間のフルシチョフのケネディ宛書簡 (注 (17) 参照) から明らかである。フルシチョフ失脚後、ソ連は結局米国との熾烈な核軍拡競争に突入したが、ブレジネフ、アンドロポフ、チェルネンコと政権が変わるにつれて、同国首脳は東西対立の無益さと西側に対ソ開戦の意図がないことを認識するに至り、ゴルバチョフは八五年に政権を握った後、ソ連を「悪の帝国」と呼んでやまなかったレーガンとレイキャビック会談を行って、相互信頼を醸成することに成功し、これを契機として冷戦は終焉を見たのである。

(24) 米国の国際政治学者は、「島国性」が覇権国たる条件の一つであるとする。例えば、Joshua Goldstein and David Rapkin, “After Insularity,” *Futures* Nov. 1991 参照。しかし、米国はメキシコなどの隣接国からの不

法移民の入国・滞在に手を焼いている。これらの密入国者が主として、旧メキシコ領であった、カリフォルニア等の南西部に定着しつつあるのは歴史の皮肉である。

- (25) 韓国や米国が実は日本にとつての最も切迫した潜在的脅威であると、見る向きもあるが、こゝでは論じない。
- (26) 台湾関係法第二条(b)3は、「中国との外交関係を樹立するとの米国の決定は、台湾の将来が平和的手段により、決定されるとの期待に基づく」としており、同法第三条(a)では、「米国は台湾に対し十分な自衛能力の保障を可能とするために、必要と見なされる量の防衛的兵器及び役務を供給可能なものとする」、同条(c)は、「大統領と議会は：（台湾住民の安全：に対するいかなる脅威、及びそれから生ずる米国の利益に対するいかなる危険）：に（も）対応して米国がとる適切な行動を決定しなければならない。」と定めている（宇佐美滋、「米中国交樹立交渉の研究、国際書院、五五九―五六〇ページ参照」。他方、一九八二年の米中（上海）コミュニケ第六項は、米国政府が、台湾向け兵器売却を段階的に削減し、「一定期間後」に停止する用意がある、ことを明記している。九七年三月三十一日、中国訪問中のギングリッチ下院議長は、中国の台湾交流の窓口である「海峡兩岸関係協会」汪道涵会長に、台湾が武力攻撃を受けたら、米国は台湾を守る、と明言したが、連邦議会下院は、それ以前九六年三月一九日、台湾海峡緊張の最中に、中国の台湾侵攻に対する米軍の介入を求める決議案を可決している。

- (27) 九七年二月二三日の各紙に報じられた、九六年一〇月の総理府世論調査によると、「中国に親しみを感じない」五一%、「韓国に親しみを感じない」六〇%、「米国に親しみを感じる」七五%、九六年六月二五日の朝日新聞によると、信頼度は米国五八%、中国一七%、韓国二二%、ロシア六%（「信頼できない」は、それぞれ二六、六四、五八、七七%）。中国への親近感低下の背景には、中国の核実験、台湾近海へのミサイル発射、尖閣列島への中国人抗議船の来航等がある、と見られる。

- (28) 例えば、マスタンドゥノ (Michael Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment," International

Security, Spring 1997) 六五ページ参照。

錢其琛外相は、「米国は尊厳ある主要国であるか、中国もそうだ。近代を通して、外国の侵略といじめに基だしく悩まされた中国人民にとっては、国家主権と領土保全は、最高の重要事である。中国の主権を侵害し、平和統一を妨げる行為に対しては、中国は強く反発せざるをえない。」と述べている。("Qian; Progress Made in Ties but Planning Must Be Done", *Beijin Review*, Oct. 23-29, 1995, p. 14。九六年九月一七・一八日筑波大学新国際システム特別プロジェクト主催国際シンポジウム「グローバリズムとリージョナリズムの間で」における井尻秀憲筑波大学助教授の報告 "China and Taiwan in the Emerging Order of Asia" による。)

(29) マスタンドウノ前出論文六五ページ。

(30) ハンチントン前出論文参照。ハンチントンは、回教国(イラン・イラク等の「反米諸国」を指すものと思われる。)及び中国が、最も「西洋」にとって脅威となることを示唆している。

(31) ① Richard Bernstein and Ross Muro, "China I: The Coming Conflict with America", *Foreign Affairs*, March 1997, pp. 1-32。② Robert Ross, "China II: Beijin as a Conservative Power", *Foreign Affairs*, March 1997, pp. 33-44。①は中国が脅威であるとし、②はこれを否定する。

ジョセフ・ナイ米国ハーバード大学ケネディ・スクール学部長(前国防次官補)は、九六年六月日本経済新聞社と日本ハーバードクラブが開いたシンポジウムで、「いまの中国を拡張主義だと見て敵視すれば一〇〇%の確率で中国は(自己防衛のためにも)拡張主義になるであろう。しかし、国際的な枠組の中にとり込む努力をすれば、五〇%の確率で成功するかも知れない」と述べた旨報じられている(九六年六月二三日付朝日新聞)。

バーンスタイン及びマンローは、中国の価値体系では、主権・国家統一・体制維持が平和にまさる、従って中国は台湾統合は断念できないし、中国の公表された目的は、南シナ海をシンガポール・インドネシアが見える南の方まで占領することである、米国は強い日本が平等で積極的なパートナーとならない限り、中国のアジアにお

ける覇権を阻止することはできない、とする。ロスは、反対に、中国の軍事力は過大評価すべきでないとし、コーリン・パウエル元統合参謀本部議長も、九七年九月東京で開かれたシンポジウム「日米二世紀・友好の絆」で、中国は当面米国の脅威にならない、と声明している。九六年四月二日付朝日新聞によると、ジョン・シャリカシユビリ統合参謀本部長は、同年三月の台湾海峡での中国演習開始前、中国に台湾侵攻能力なし、と断言しており、同年四月一日付ニューズウィークも、中国軍特集記事に「牙のない虎」という見出しを付した。

(32) Encyclopedia Britannica, 1970, vol. 14, p785-786, 曾村保信「ペリーは、なぜ日本に來たか」一〇一—一四七ページ、毎年一月の歴代米国大統領年頭教書参照。

後に第七代大統領となったアンドルー・ジャクソンは、一八二三年の演説で、米国は、最盛期のギリシャやローマも羨んだであろう明白な運命を、神によつて与えられている、と論じた。米国の外交評論家として令名を馳せたウォルター・リップマンも、一九三八年に、米国を、平和の使徒としてローマとイギリスの跡をつぐ天命をもつ新しい強国、と呼んだ（蠟山芳郎、「第二次大戦の余波」、世界の歴史16、中央公論社、昭和三七年一四ページ）。クリストファー・レインは、第二次大戦後の米国の基本戦略は、自国の安全保障のためには、自国の力と政治経済制度及び価値観を、海外に拡大しなければならないという、米国の確信を反映している、米国は同盟国の経済振興に協力したが、これらの国に対して厳しい政治的規制を行った、また、ソ連とともに日独を封じ込める戦略 (preponderance) をとり続けている、とする (Christopher Layne, "From Preponderance to Off-shore Balancing", International Security, Summer 1997, pp86-124)。

レインは、同戦略が、新たな大国の出現や周辺国から中心地域への不安定の波及が、安定と相互依存という米国の利益に対する二つの脅威であり、これに対する抑止力提供戦略は、必然的に戦略的過剰拡張 (strategic overstretch) を結果する、として、九〇年現在で、「米帝国」維持費は、GNPの二〇%（九七〇〇億ドル）に達するとの推算を引用する。

(33) 一九九二年に、当時世銀主任エコノミストであったローレンス・サマース（現財務次官補）は、二〇〇三年には中国のGDP（購買力ベース）は、米国を抜き世界一になると予測（九六年一月一日のロイター・ビジネス・プリファイニングの伝える英国エコノミスト記事）。九七年五月下旬提出のOECD報告によれば、中国のGDPは、二〇二〇年に、購買力平価で世界の二割に達し、日米を抜いて、世界最大となる（九七年五月一九日付日経）。

(34) Robert D. Deutsch and Arthur J. Alexander, "Americans' Images of Japan", JEI Report No. 19 A, May 17, 1996. 参照。一九八九年八月七日付ビジネスウィーク誌掲載の世論調査によれば、ソ連が米国の最大の脅威であるとする米国人は二二％にすぎなかったが、日本からの経済的脅威が米国に対する最大の脅威だとする米国人は、六八％の多きに達した。一九九〇年六月行われたニューヨーク・タイムス等による世論調査でも米国人の五八％が、日本のソ連の軍事力を超える脅威である、としている。

(35) 米国は中国が第二の日本になって、貿易で米国を脅かすことを警戒しており、そのWTO加入についても要件として厳しい市場解放を求めている（九六年七月往訪した筆者に対する商務省担当者等米国専門家の談話。マスタンドウノも前掲論文八三ページで、「米国の貿易官僚は、中国のことを、おっくびらに、次の日本と云っている。」と述べている）。

(36) Samuel Huntington, "the Erosion of American National Interests." Foreign Affairs, September/October 1997, pp50-64.

(37) マスタンドウノ前掲論文五九一六三ページ。この分析は、前掲のハンチントン論文と通底する。

(38) John Gerard Ruggie, "The Past as Prologue?", International Security, Spring 1997, pp 89-125. 九〇ページ参照。

(39) マスタンドウノ前出六〇ページ。従来、世界システム論から疎外されがちであった中国では、唯一の超級強

国である米国と・EU・日・ロ・中からなる「超多強」のシステムが、かなり長期（三〇年程度）続くとの説が有力である（高木誠一郎、「冷戦後の国際権力構造と中国の対外戦略」、国際問題、一九九八年一月号）。

- (40) ミニラテラル論については Miles Kahler, "Minilateralism with Small and Large Numbers", *International Organization*, Vol. 46, No. 3, 19, Summer, バックス・コンソーチアス論については、猪口邦子「ポスト覇権システムと日本の選択」筑摩書房一九八七年及び Takashi Iguuchi, "Four Japanese Scenarios for the Future", *International Affairs*, Winter 1998, 日本が覇権国になる可能性を示唆するものとしては Ezra Vogel, "Pax Nipponica", *Foreign Affairs*, Spring 1986, Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics" *International Security*, Fall 1993, 及び Christopher Layne, "the Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise?", *International Security*, Spring 1993. 「米国・同輩中の長」(プリムス・インテル・パレンス) 論については Hideo Sato, "Japan and the Changing Economic Order", *The Pacific Review*, Vol. 2, 1988, をそれぞれ参照。

- (41) 国連では一八五カ国の加盟国中一三三カ国が途上国であり、この多数を背景に採択される総会決議は、安保理決議と異なり拘束力はないが、国際法上いわゆるソフトローの形成過程の重要な一部となっている。安保理のような大国優位の機関をもたない各種の国連専門機関や世界的所有権機関(WIPO)、GATT/WTOといった国際機関でも、多数を占める途上国は、先進国主導の動きを牽制するに足る影響力を有し、経済力のある先進国グループが行う諸提案を、自己の利益に反しないよう、修正しようと計るのが常である。

- (42) コーエン国防長官は、九七年七月訪米した加藤自民党幹事長に対し、ガイドライン見直しは、朝鮮半島有事の際、日米協力をいかに円滑に行うかを、念頭においたものと述べた（九七年七月二三日朝日新聞）。元来朝鮮半島については、国連軍による在日軍事地域・施設の使用が認められていたこともあるが、米軍が朝鮮有事に当たり、在日基地から出撃することについては、日米間の了解により、事前協議を要しないことゝとなっ

ている模様である（九八年一月七日付ジャパン・タイムスが報じたワシントン発時事通信電）。

（43）橋本総理は、九七年九月二九日国会における所信表明で、ガイドラインの前提は、①専守防衛、②憲法の範囲内、③日米安保条約とその関連取決めの下での権利義務並びに日米同盟関係の基本的枠組みを変更しない、の三点である旨明らかにした。

（44）九六年五月一七日付日経は、同年四月一五日訪日中のペリー国防長官が白井防衛庁長官に、弾道ミサイルの危険が増大したとして、日本のTMD参加を求め、またそれ以前、同年三月中国の台湾近辺でのミサイル発射演習の直後、マイヤース在日米軍司令官が、BMD配置を日米が真剣に考えるべきであると力説した、旨報じた。

（45）九七年六月五日付朝日新聞。

（46）昭和三五年二月二六日の日米安全保障条約等特別委員会で、岸国務大臣は、「極東の平和と安全が脅かされるということは、直接に極東の地域内に何らか（の事態が）起こるという場合」もあろうが、「あるいは、極東の地域ではないが、その周辺において発生した事態が、ひいて極東と平和に影響を及ぼすという場合もある。」と述べた（同委員会会議録参照）。

（47）在日米軍の地位に関する日米協定第五条は、米軍船舶・航空機・車両並びに軍人・軍属が、入港料等を課されないで日本の港や飛行場や米軍基地に出入することができる旨、また、同九条は、米国軍人・軍属が、旅券や査証なしで、日本に入国することができ、かつ、外国人登録や管理に関する日本法令の適用を免除されるものとした。この結果、米軍関係者は、殆ど日本の出入国管理に服さず、自由に米軍基地から出入国することができる。

（48）前出注（14）参照。

（49）核兵器の通過は持込みに含めない扱いとすることについて、日米間に合意があったと、一般に信じられている。また、沖縄の「核抜き返還」に当たっても、返還後緊急時の核持込みは認める日米首脳間の密約があったことが、若泉敬「他策ナシヲ信ゼムト欲ス」文芸春秋社一九九四年で明らかにされた。

(50) 栗山尚一元駐米大使は、新指針はつとに決められるべきであった事項を、遅まきながら明確にするものである、との趣旨を述べている（栗山尚一、「日米同盟、漂流からの脱却」、日本経済新聞社、一九九七年、二六一—二六三ページ）。外務省事務当局担当者の新指針の意義説明については注56後半参照。

(51) 新指針は、米軍支援について四〇項目を定めている。このうち、①港湾の使用については「地位協定」に既に規定があり、②武器・弾薬以外の物資、器材の補給についても、従来から行われていたといえるが、③周辺事態における支援（後方地域支援）については、従来公に論議されたことがなかった。今回この点が最も問題となり、これにより日本が自動的に米国が日本周辺で行う戦争に巻き込まれる（事実上憲法が禁じている集団自衛権の行使となる）などの議論が行われた。この点に関して、新要綱は、「後方地域支援は、主として日本地域において行われるが、戦闘行動が行われている地域とは一線を画される日本の周囲公海及びその上空において行われることもあると考えられる」とした（新指針V2(2)(ロ)）。

(52) 一九七三年クアラルンプール事件、一九七七年ダッカ日航機ハイジャック事件で、日本政府は、人質救出のため、日本赤軍の、収監中の赤軍メンバーのみならず、他の左翼テロ犯人の釈放等の要求に応ずるなどの、超法規的措置をとった。また、これらの事件の処理に当たっては、主管官庁指定等の対応を定める危機管理マニュアルが実際には守られず、事件の決着は予定されていた所管官庁ではなく総理官邸・緊急閣議主導となった。九五年の阪神大地震に当たっては、自衛隊等関係官庁の現場が、法令の定める手続やマニュアルを守って対応しようとしたところ、自衛隊の出動が遅れるなどの問題が見られたため、今後は総理主導の危機管理体制がとられることとなった。

(53) 前出注(46) 一九六〇年二月二六日日米安保特別委における岸國務大臣答弁参照。

(54) 前出注(14) 及び、原彬久「日米関係の構図―安保改定を検討する―」NHKブックス、平成三年、七六—七八ページ参照。

(55) 九七年四月一三日付日本経済新聞によると、クーラック在日米海兵隊司令官は、日経記者に対し、在日海兵隊は削減せずに長期に維持する、また、在日米軍は日本近海だけでなく、南アジア・インド洋・ペルシャ湾を含む地域の安定・発展のために配置されている、アジア太平洋情勢は極めて不安定であり、何が起るか予測不能である、中国は軍拡によりも経済成長に関心があるが、二〇年後経済大国になったとき、軍事大国になるかは、日米や周辺国の連携にかかっている、などと述べた。九七年三月二八日付朝日新聞が報ずるところによると、在日米軍司令部広報官は、九六年九月、米軍のイラク攻撃に、三沢駐在のF16約一〇機が参加した。同広報官は、「在日米軍は、日本だけを守っているわけではない。世界中どこにでも飛んで行く」と述べた由である。

(56) コーヘン国防長官は、九七年四月一〇日ハワイで同行記者団に、朝鮮半島の南北統一にかゝりなく、同半島と日本では、将来にわたり、現在と同じ実質的な軍事プレゼンスを維持する、旨述べた(九七年四月一〇日付朝日新聞)。また、同長官は同年五月一二日ワシントン市内のシンクタンクで講演し、四年毎の国防計画見直し(QRD)で、アジア太平洋に一〇万人の米軍を維持する旨表明し、その理由として、朝鮮半島の不安定のほか、中国の将来の意図が不透明なことを挙げた。キャンベル国防省次官補代理は、九七年九月一九日の記者会見で、「台湾関係法に基づいて、米国は台湾有事に対応するため必要な兵力をアジア太平洋に維持している。」と述べた(九七年九月二〇日朝日新聞夕刊)。

これに対し日本政府は、日米安保条約に基づく米軍の駐留が中国の脅威に備えるものとはせず、田中均外務省北米局審議官は、九六年七月二六日付日本経済新聞への寄稿の中で、①核をもたない日本は、自国の安全保障のため米国との安保条約を選択した、②アジアの国にとっても、過去に争った日米が強固な同盟関係にあることは安心をもたらす、③日米共同宣言の目的は、在日米軍の構成見直し、アジア太平洋の安全保障環境改善のための日米の緊密協力、ガイドラインの見直しによる日米防衛協力の強化、の三つであると述べている。また、九七年八月一四日付朝日新聞によれば、秋山防衛事務次官は、同盟国として、日本の周辺で日本の安全保障に重要な影

響を与える事態が起きた場合に、何もしないでは、同盟を維持することはできない、と説明した。

(57) 九六年四月一九日中国政府スポークスマンは、「日米安保は二国間の安全・防衛のため形成されたもので、二国間の範囲をこえてはならない。」と述べた（九六年四月一九日付日本経済新聞）。江沢民国家主席は、九六年一月の日中首脳会談で、日米安保体制が、「日米二国間関係をこえないことを期待している。」と述べた（九六年一月二五日付朝日新聞）。

(58) 九六年一二月遅浩田国防相訪米中の発言（当時各紙報道参照）。一九九五年一月三〇日の江沢民主席演説で明らかにされた対台八項目提案でも、平和統一交渉の促進を唱えながら、外国勢力による台湾独立の陰謀には武力の行使がありうる、としている。九七年八月二五日の朝日新聞が報ずるところによれば、日米の政府関係者は、内々に、日米がともに「一つの中国」を支持している現状では、中国の台湾武力介入の可能性はない、というが、それでも台湾有事を「日本周辺事態」から外せないのは、中国への抑止を図るためであるとし、国防省では、台湾有事に当たって何をするか言わない「戦略的あいまいさ」と、有事への対応能力に関する「戦術的明確さ」が必要である、とする。

(59) 台湾関係法については前出注（26）参照。

(60) 宮崎孝「中米フォンセカ湾の法的性格（その二）」筑波法政第二十五号一一〇——一一一ページ、Pierre-Marie Dupuy, "Droit International Public," 3e edition, Dalloz, Paris pp250～251。

米国が日本との対等の関係を望んでいないことについては、フランスス・フクヤマ及びコンダン・オウ「冷戦後の日米同盟」、徳間書店、一九九四年、二〇六——二二二ページ参照。

(61) 九六年三月三十一日訪日中の銭其琛外相に対し、池田外相は、中国の台湾近海での演習に対する日本国内の反応は強く、今回の手法に疑いを呈さざるをえない、旨抗議した。他方、橋本総理は九七年九月訪中に当たり、中国側に対し、二つの中国や台湾の独立には反対である旨日本政府首脳としては初めて明言し、九月六日、北京に

おける記者会見で、新ガイドラインの「周辺事態」は地理的概念ではなく、性質に着目したもので、特定の地域を前提にしていない、…台湾の本土統合は中国人の間の問題であり…台湾海峡の平和は維持されたい、旨述べた。(当時の新聞報道参照)。

(62) 筆者は台湾育ちであるが、九四年に台湾を訪れ、日本色の消滅(但し、日本統治時代の建物の多くが未だに使用されている。)と中国文化の復活に印象づけられた。しかしながら、九六年四月遂に台湾出身の総統の民選による再選を果たした台湾住民(一八九五年—一九四五年の日本統治以前に台湾に移住した福建出者が人口の圧倒的多数を占め、一九四七年には、いわゆる二・二八事件を起こして、中国本土の統治への不満を爆発させた)が、中国本土とアイデンティティを完全に共有するようになるのは、李登輝総統が九七年一月六日ワシントン・ポスト紙記者に示唆したように、本土が台湾同様に繁栄し、自由・民主・社会的公正を達成したときであろう(九七年一月八日付同紙参照)。

(63) 九七年三月二四日付日経は、台湾の対中投資は約二〇〇億ドルに上り、約三萬社が五百万人を雇用していると報じた。九七年一月八日付ワシントン・ポスト紙は、九一—九六年の間に台湾の対中投資は一四九億ドルで、米国や日本とは同額であった、また、香港・マカオ経由の投資を入れると台湾の対中投資の累計は三百億ドル近いとの推計もある、としている。

(64) 李総統は、九七年一月六日のワシントン・ポスト記者との会見で、台湾は既に独立主権国家である、と述べ、翌七日もロンドン・タイムスとの会見で同趣旨を繰り返した。しかし、一月九日台湾政府当局局は、大統領は、これらの会見で台湾の独立を支持する意図はなかった、台湾の政策は変わっていない、と説明し、事実上発言を取り消した(九七年一月一〇日付インタナショナル・ヘラルド・トリビューン紙)。しかし九六年五月二〇日付日本経済新聞の報じたところによると、李総統はすでに九六年五月大統領就任演説で、「台湾は一つの主権国家であるが、独立路線をとる必要はなく」と述べている。李総統は九七年一月のワシントン・ポスト

トとの会見で、「中国が自由・民主国になるまで、統合は急がない。」と述べ、中国本土が将来富んで自由・民主的な国となった暁には、中台の統一が可能となる旨示唆した。（後注（65）参照。）

（65） 民進党は一応独立支持派と見られるが、九六年三月二三日の台湾初の總統直接選挙で、李總統の五四％に対し、彭明敏民進党候補は二一％を獲得したに過ぎない。九七年一月二九日の台湾地方首长選挙では、民進党が当選者数と得票で国民党を上回って注目されたが、これは必ずしも島民の独立指向の高まりを示すものではないと見られている。他方、李總統は、九六年三月二〇日四百人の外国人記者を前に演説し、将来、自由・均富の制度下での中国統一を希望する、と述べている。結局台湾人の大多数は、現状維持を望んでいるものと見られる。九六年三月一八日付の日本経済新聞によれば、台湾のシンクタンク「国家政策研究センター」の楊志恒研究員は、現状維持がアジア経済の利益となり、ひいては台湾経済の発展になる（台湾問題から米中・日中対決となれば、アジア経済の急成長の枠組もゆさぶられる。）、旨述べた。

（66） 九六年五月李登輝總統は再就任演説で、「我々は台湾独立の路線を歩む必要も可能性もない」、「二一世紀には必ず平和統一を実現できると信ずる」、などと述べた（九六年五月二〇日付朝日新聞）。これに対して、中国政府台湾弁公室主任は、李演説を批判し、(1)中国は、これまで通り台湾に関し「平和統一、一国二制度」の基本方針と、江沢民の「八項目の主張」を貫き、平和統一を進める、(2)台湾当局は「二つの中国」、「一中一台」をつくり出すことをやめて、平和統一を推し進める行動をとらなければならない、と述べた（九六年五月二二日付朝日新聞）。

（67） 一八九九年ジョン・ヘイ國務長官は中国の門戸開放を唱えたが、これは米国が中国における植民地争奪戦に出遅れたためであったといわれる。その後も米国は中国の門戸開放を列強ことに日本に求めるが、日本は第一次大戦中の二一ヶ条の対支要求など、中国植民地化政策を推進し、満州、北支、上海と軍事的侵略を進めた結果、中国との一五年戦争、ひいては米国との太平洋戦争に突入せざるをえなくなったことは記憶に新しい。田中明彦、

『新しい「中世」、日本経済新聞社、一九九六年、第一〇章、伊藤剛、「日米中トライアングル」、レヴアイアサン、一九九七年秋号、一七二—一五七ページ参照。伊藤は、同盟は「巻き込まれる恐怖」と「捨てられる恐怖」を内包するという。

(68) 九六年一二月訪米した遅浩田国防相も、九七年一〇月訪米した江沢民首席も、ともに、米国側に対して、中・米両国が、かつて共に日本と戦ったことを想起した。(当時新聞報道参照)。

(69) 従来はアジアの諸国は日・中を牽制するため米軍のアジア残留を望んでいたと考えられて来たが、そのような見解は、日本の軍国主義復活を恐れるシンガポールのリー・クワン・ユー元首相の、記者会見や国際シンポジウムでの、度重なる警告に負う所が大きかった。しかしながら、実際には、フィリピンを初めとして、アジア諸国、ことに東南アジアの対日警戒心は低下しており、対日友好感強まっている(一九九六年五月立命館大学で開かれた日本国際政治学会における福井治弘筑波大学教授報告“East Asian Views of the Emergent Regional Security”、九七年六月九日付朝日掲載のアジア六都市対日世論調査、九七年四月二〇日付日経ASEAN対日世論調査参照)。

(70) 例えば九五年一月七日付日経が報じた李在春韓国外務省第一次官補の発言。

(71) 一九九〇年スタックポール在日海兵隊司令官は、東アジアにおける米軍の駐留の理由を説明して、誰も再武装した日本の出現を欲しない、従って、われわれはビンの栓であるといってもよい、と述べた(九五年八月一日付ロサンジェルス・タイムス)。同司令官は、この発言のため解任された。

(72) 九七年二月二四日付朝日新聞によれば、オールブライト国務長官は二三日池田外相と久間防衛庁長官に、アジア太平洋に一〇万人の米軍を展開し、かつ日本については現在兵力水準を維持する方針を伝えた。また、前出注(55)参照。他方、九七年六月朝日新聞社主催のシンポジウム「二世紀におけるアジアとの共生」で、ナイ・ハーヴァード大学教授は、二〇〇五年頃朝鮮半島から紛争がなくなり、沖縄海兵隊は不要となる、との見通しを

述べた（九六年一月二四日付朝日新聞）。

(73) 米国当局者は、かねてから、米軍の駐留は現地政府の同意の下に行うとの原則を公言しており（九六七月往訪した筆者に対しても國務省担当者は、同趣旨を再認識した）、現に、一九九二年にフィリピン上院が米軍基地貸与取決めの更新を否決したとき、早急にスービック湾、クラーク等の全基地から引き揚げた。しかし、それにより、在日基地は、在韩国基地とともに、価値を高める結果となった。一九九二年プレスに洩れた国防省の防衛計画ガイダンスは、ソ連敗北後、米国の戦略は、将来におけるいかなる世界的な競争者の出現をも排除することを目指すなければならない、と述べている由である（マスタンドウノ前出論文、六六ページ）。

(74) 一九九六年七月往訪した筆者に対しても、國務省担当者は、同趣旨を繰返していた。

(75) シカゴ外交評議会のブルース・ストークスは、九六年の英国誌への寄稿で、日本国民の安保条約支持は、九二年四月の五二%から、九五年一〇月には、四二%に落ちたと指摘しているが（Bruce Stokes, "Divergent Paths: US-Japan Relations toward the Twenty-First Century," International Affairs, April, 1996, pp281-291）、これには九五年九月の沖縄少女暴行事件が影響していると見られる。朝鮮半島の不安定もあり通常の状態では、いまだに国民の六割程度は安保体制を支持しているものと見られる（注12参照）。それが、基地縮小問題や安保見直しに関する日米両政府の態度にかゝわりを持つていたのであろう。

(76) 外務省は九六年四月一七日日米共同宣言第七項にかゝらず、ARFその他の国際的な動きで日米安保体制に代る安全保障策はないとしている（外務省、「知っておきたい「日米安保」、平成八年一〇月、九ページ）。また橋本総理は九六年一月マニラAPEC会議に出席し、クリントン大統領と会談した際、在日米軍の兵力構成を含む軍事情勢について、引続き緊密に協議して行きたい、と申し入れながら、その後、九七年一月四日シンガポール市内のホテルで講演し、日米安保体制は、アジア太平洋の安全と繁栄に寄与する一種の「公共財」である、旨語った（九七年一月一四日朝日新聞夕刊）。

(77) Kenneth N. Waltz, "the Emerging Structure of International Potitics," international Security, Fall 1993, p 76.

(78) 日本政府は、米国に対して「開かれた地域主義」の受け入れを説得したといわれる(佐藤英夫 Hideo Sato, "Between Globalism and Regionalism, the Role of Japan in the International System," Report of the Special Research Project on the New International System 1997, (Part 1), Endnote 13, p24)。米国は、APEC 賢人会の座長を勤めていたフレッド・バーグステンが提唱した「アジア太平洋経済共同体」構想(厳格な時間表に基づいてアジア太平洋に NAFTA 類似の自由貿易地域を創設せんとするもの)を九三年のシアトル APEC で打ち上げ、九四年ボゴール APEC では、インドネシアの協力を得て、先進国二〇一〇年、途上国二〇二〇年の貿易投資自由化期限を設定することに成功したが、アジア諸国は、域内と域外国(例えば EU)を差別する自由貿易地域の設立に反対し、大阪 APEC では、メンバーによる自主性および共同のイニシアチヴに基づく協調的な自由化という独特のアプローチを採択し(大阪宣言第五項)、米国もこの「アジア的」な行き方に同調した(宮崎孝、APEC の「開かれた地域主義」と WTO、一九九六年九月筑波法政第二一号参照)。

(79) 既に、一九八〇年代から、米国が対日一方措置の嚇しをかける度に、東南アジア、太平洋州、西欧は、これが貿易競争に発展しかねないとして対米批判をあらわにしていたが、九五年五月、日米自動車交渉で米国が、日本製高級車に一〇〇%の禁止的関税をかける通商法三〇一条に基く対日制裁措置決定に踏み切ったときには、EU、カナダ、オーストラリア等 OECD の大半の国が米国を激しく非難したため、米国は孤立した(宮崎孝、日米自動車交渉の問題点、一九九六年三月、筑波法政第一九号参照)。しかし、九五年以来米国経済の好調が明らかとなり、ユーゴへの米軍の介入、イラクや中国に対する米国の武力行使または示威が行われ、一定の効果を顕すに至って、米国自体を中心に、米国の唯一の大国ぶりが喧伝されるに至った。しかし同時に、米国の国際的舞台での強引とも見られる言動や「リーダーシップ」の発揮は、冷戦後安全保障上の対米依存を低下させた「同盟国」

からも反発をかうようになった（九七年一月五日付インタナショナル・ヘラルド・トリビューン紙掲載の記事“US. Dominance Breeds Irritation, Arrogance Rankles Allies”参照）。

(80) ナイは、冷戦後米国以外に軍事大国はなく、またソフトパワーを含む米国の国力は世界一であるので、米国は今後とも世界を指導すること、なろう、と結論した（Joseph Nye, “Bound to Lead: the Changing Nature of American Power,” 1990, Basic Books, New York）。

マスタンドゥノは、脅威均衡論によれば、他国が支配的な国と均衡をとろうとするか否かは、後者の外交政策行動態様にかかっており、米国は他国の均衡行動が不要であると信じ込ませることができ、従って一極支配は永久に保つことはできないが、勢力均衡論者が予想するより永続しうるし、それが米国にとって脅威の極小化と外交政策上の自治の極大化を意味する、現実主義論者の論理に従えば、いかなる大国も一極大国であることを選好する、と論ずる（前掲論文六〇ページ）。

(81) 宮崎孝 “Where Are US-Japan Relations Going?” 筑波大学新国際システム特別プロジェクト年次報告集 V・一九九七年第二部二六六ページ参照。タッカーも、現代米国外交政策の大問題は、米国の世界一の大国であり続けようとする欲望と、この地位を維持するコストを避けようとする、深まりつつある嫌悪感との間の矛盾である、と述べている（Robert Tucker, “The Future of a Contradiction,” National Interest, N.43, Spring 1996, p20）。「帝国」維持のコストについては、前出注（32）末尾参照。

(82) マスタンドゥノの前掲論文、六七ページ。

ラジャン・メノン米国リーハイ大学準教授は、ペリー前国防次官やロード国務次官補は、既存の日米安保同盟を乱さずに、地域協議と集団行動を組み合わせた東アジア安保の新しい方を唱えている、これが『包括的多国間主義』という概念である、と説明している（九六年四月五日付朝日新聞）。

(83) クリントン大統領は、九七年一〇月二四日ワシントンのVOA放送局で演説し、米国が、戦略対話、安全保障

障、経済環境など、中国と協力する分野を拡げつゝ、意見の相違を明らかにする「実践的な関与」を進める方針を明らかにし、「中国は良かれ悪しかれ、二二世紀の形成に大きな役割を果たす」と述べた。

(84) 九七年一月一九日ホテルオークラで開かれた「CSCAPIJAPAN公開シンポジウム」には、共同議長として松永信雄日本国際問題研究所所長、石春来中国国際問題研究センター総幹事、朴現材(北朝鮮)軍縮平和研究所対外関係室長、山本吉宣東京大学教授、金達中(韓国)延世大学教授、ユーリ・M・パトウキン・ロシア連邦大統領補佐官、ジェームス・ケリー(米国)パシフィック・フォーラム戦略国際問題研究所々長がパネリストとして出席した。

ARF自体は対話の場であり、相互理解促進・信頼醸成に有効であるが、具体的な東アジア安全保障体制は、日米中ロ・両朝鮮の間で取り決められなければならない。そのためには冷戦時代の集団安全保障とは異なる画期的な発想の転換と政治的決断を必要とする。ARFはその前段階の対話の場となるべきであり、対話はAPEC全加入国が参加するアジア・太平洋の規模に拡大しうる。東アジア安全保障体制自体も、前記四カ国と南北朝鮮を基本とする組織の中に、二国間又は数国間の安全保障取極を包含するような柔軟で、重層的なものとなるべきである。この柔軟性・重層性・多角性が、覇権の追求を困難とし、新しい地域体制の安定化を高めよう。菊地努「アジア太平洋地域主義のメカニズムとプロセス」(国際政治第一一四巻、一九九七年三月)も、同様な方向を示唆している。中国にも、二国間同盟は、多角安保対話に参加することによって、地域協調型同盟になり、対決型ではなくなる、との見方がある(高木誠一郎、前掲論文、一二ページ参照)。

アジア太平洋では、政府間地域協力の成功例として、ASEANがあげられる。一九六七年のASEAN発足後、アジア太平洋では、非政府レベルでの様々な協議機構が創設されたが、ことにPECC(太平洋経済協力会議、一九八〇年結成)が八九年政府レベルの協議体であるAPECの誕生に結びついた。成立後のAPECは、先進国メンバーとASEANメンバー間のバランスをとりながら、多分にASEANではぐくまれたアジア的な

運営手法を踏襲して来たことが想起される（山影進、「アジア太平洋経済協力の制度化に見られる特長」、世界法年報第一六号、一九九六年、二一三三ページ参照）。

九七年八月二八日の朝日新聞によれば、中国の唐外務事務次官は、冷戦後のアジア安保は、軍事同盟に依存するのではなく、二国間・多国間の対話・協議・交渉・協力を通じて紛争を解決し、地域の安定・発展・平和を守るべきである、A R Fを中心に新しい安保観が生まれつゝある、と分析している。